

言語生態学に基づく持続可能性日本語教育方法論 : 生存を主題とする学習のデザイン

著者	岡崎 敏雄
雑誌名	文藝言語研究. 言語篇
巻	57
ページ	75-121
発行年	2010-03-31
その他のタイトル	Methodology of Japanese language education for sustainability based on linguistic ecology : a learning design for the theme of survival
URL	http://hdl.handle.net/2241/104776

言語生態学に基づく持続可能性日本語教育方法論

—生存を主題とする学習のデザイン—

岡 崎 敏 雄

1. はじめに

(1) グローバル化の結果見えてきたもの

A. グローバル化がライフラインにもたらしたもの

—雇用と食糧の高依存構造—

1990年代以降、殊にこの10年のグローバル化が人のライフライン、特に雇用・食糧を軸としたライフラインに大きな変動をもたらしてきている。

雇用面では、グローバル化を形作る三つの自由化のうち、資本・金融の自由化に伴い国際競争が激化した。競争力強化に向けた雇用面の自由化、即ち雇用の「流動化」が各国で進んだ。その結果、終身雇用が事実上終焉し、非正規雇用、有期雇用が多く、多くの国で主軸をなすにいたっている。そのため、人のライフコースの安定の基盤であった雇用は、多次元・多要因に大きく依存する高依存型のものになった。

典型的には、2008年9月のアメリカのリーマンショックに端を発する金融危機を出発点とした、多次元・多要因の依存サイクルの中で雇用は翻弄されている。即ち、直接的にはリーマンショックが株安を生み、ひいては個人消費の低迷を引き起こした。個人消費の低迷によって企業の収益が悪化、その結果、賃金・雇用が抑制され、賃金・雇用の抑制がさらに個人消費の低迷を加速化するというサイクルである。他方、そのサイクルとは別に、アメリカの景気の悪化は欧州・新興国の経済悪化を招いた。欧米・新興国の経済の悪化ゆえに、例えば日本を典型とする輸出依存型諸国の輸出減少を引き起こした。また、日本に関しては、円高ドル安が輸出減少を導いている。このように一方で個人消費の低迷、他方で輸出減少の両方から加速される企業収益の悪化は、企業による投資の減退及び企業による人に対する投資即ち採用の抑制をもたらした。それが、社会に出て行く若年層の一人ひとりの雇用、及び生活に直結し、日本では採用の取り消しや派遣切、さらには内定者の自宅待機の状況として現れている。

単純な図式で見ても、アメリカ経済の悪化の下で、アメリカ人の個人消費の低迷が、アメリカ人による日本車の購買量の低下、日本では特に自動車輸出の低迷を招いた。それがトヨタ、他の自動車輸出の減少、新たな投資の抑制、人の採用の抑制に繋がり、個人にとって他ならぬ自身の雇用の悪化に繋がっている。

他方、食糧面では、グローバル化の三つの自由化（資本・金融・貿易の自由化）のうち、貿易の自由化を発端とする多次元、多要因における高い依存が引き起こされている。典型的には、アメリカの低所得者向け住宅のサブプライムローンが2007年8月以降破綻し、それが食糧価格の変動を生み出している。サブプライムローンから引き上げた資金は、当面高価格の予想される原油、旱魃により高価格の予想される小麦市場に投入され、食糧の価格高騰を招いた。

原油価格が高騰したため代替エネルギーとしてのバイオエタノールが注目され、バイオエタノールの原料の砂糖、小麦など人間の生命維持用の食糧を切り取ってエネルギーが生産されるようになった。これが食糧価格の高騰を加速している。即ち、エネルギーであるバイオエタノールの価格の高騰が、小麦の高騰の、さらに小麦の高価格化がバイオエタノールの高価格化に結びつく。エネルギーと食糧が相互影響し合って、それぞれの価格を引き上げる。即ち、一方の価格市場の変動が他方の市場の変動に直結するという状況が生まれている。こうして食糧が自動車、航空機、船舶などのエネルギーを要するものの市場変動に影響を受けることになる。当初の引き金となったサブプライムローンが住宅に関わるものであったことを考えれば、住、エネルギー、食と人間生活の基本をなすものが一括して金融市場に、直接的には自動車、航空機、船舶等のエネルギー市場や穀物市場に影響を受けている。また、食糧の場合、天候や温暖化さらにWTOなど貿易自由化、農業を対象とした多国籍企業（アグリビジネス）の動きの要因も相乗効果をもっている。

注目すべき点は、食糧上の不安定が、雇用流動化の下にある一人ひとりの生活の中で発生しているという点である。雇用自体が多次元・多要因の高依存故に不安定であり、それが問題に遭遇すると人の収入が脅かされる。その下で、もう一つ「多次元、多要因による相乗化」ゆえの激甚化による食糧価格の変動にさらされる。言い換えれば雇用・食糧のライフラインの軸が共に多次元、多要因の高依存の状況の下に置かれ、その上で一人ひとりの生活が成り立つようになってきている。

B. グローバル化がもたらした状況ゆえに見えてきたもの

—「生存」基盤の高依存化・新たな視座の発生—

このようなグローバル化がもたらした状況ゆえに見えてきたものがある。第一に、雇用・食糧を軸とするライフラインが支えている人の「生存」基盤が相乗的な高依存性のものになりつつあることである。即ち、多様な要因に影響されて仕事がなくなれば生活に直結し、他方からうじて入手できる食糧もまた多様な要因にさらされ、その下に「生存」が成り立っている。

第二に、雇用基盤の不安定化ゆえの新たな視座の発生ということがある。自己の雇用が確保されない状況下で自己の生存基盤が同様の苦況に直面した結果、グローバル化の下で生存基盤が動揺している他の人々の群像が視野に入ってきたという点である。自己の生存基盤が、かつて雇用によって守られ、防護壁で囲まれた「守られている視座」を通してしか見えていなかった世界や人の群像が、防護壁が崩れつつある中、自己もその中にある様相として見えるようになってきた。

これらの結果、自分と、世界を形作っている身近なあるいは多方向に繋がっている人々の間で、「自他共に生存基盤が揺らいでいる下に生きている」という感覚がリアリティをもち始めた。生存基盤の動揺を共有するがゆえに、世界の変動は直面する現実を共通の視座で捉え、問い、実践する基盤を与えた。世界の変動は従って、そこに各人に類個（岡崎 2009e）としての自己の育成の基盤を与える意義をもつものになっている。

C. 雇用・食糧のライフラインの動揺の下で新たに視野に入ってきた生存の危機にある人の群像

このように、雇用面のみならず、雇用の動揺の直撃下における食糧面の動揺の下で生存の危機にある人の群像が新たに視野に入り、視座が共有されつつある。日本の場合でいえば、現在の大学生にとっては、この10年続いてきた就職氷河期の下にあった2-3年前までの先輩たちの中に有期雇用化する中で就職した群像が多数ある。その中で、リーマンショックで派遣切りに遭って寮を出ることになり、収入を失ってホームレスに陥っているものもいる。一時的に回復していた就職状況を直撃したリーマンショックの後、就職氷河期の水準に戻った求人状況が当面は続くとは予想される中で、在学生には、自分もその苦況下の一人になると感じられる者も多くいる。日本に限らず、EU1000ユーロ世代と呼ばれる（月にすれば一ヶ月14-5万円で生活する）高等教育を受けた若者の状況、さらにはアメリカの3000から3500万人といわれるスーパキッ

チンの列に並んで生活する人々、2006年12月の大統領選挙で明らかとなった生存のために居住権の主張を要するフランスの10万人にのぼるホームレスの人々など、途上国、非途上国の別なく多くの人々が根本的な生存の危機、雇用の動揺下にある。その結果、食糧高騰の波を経済状況に左右されて受ける中で生きることを余儀なくされている。現実には、サブプライムローンの食糧騰貴の影響の下で、2008年の10月以降、それ以前に世界で8億5000万人だった飢餓状況の人々が、一気に1年で10億人に増加する事態に至っている（国際連合食糧農業機関、日本事務所2009.6.19プレスリリース）。不安定な雇用状況の下で、同様に不安定な高依存の下にある食糧状況が生み出している生存基盤の危機の現実の姿である。

しかも、雇用の悪化を招いたリーマンショック以前に高騰した原油、食糧価格は、ショック後下がり、少し持ち直したとされる景気の下で、雇用悪化の鈍化で原油価格は上昇に転じている。この先、工業化している農業用、また農産物の空・陸上輸送用原油価格が上乘せられ食糧価格も上昇に向くと予測されている。こうした今後の世界は、雇用悪化と食糧騰貴のどちらかに常に脅かされるという雇用・食糧のジレンマ構造の下におかれることになる。

（2）「自分、人の生存は何によって支えられているのか」の問い

このような状況の下で次の問いに始まる一連の問いが浮かび上がってくる。即ち、「自分、人の生存は何によって支えられているのか」という問い、さらに「このような状況を生み出している世界はどうなっているのか」、「そこでどのようにして生きていくか」という問いである。

これらの根底には次のような根源的な問いがある。

1. この世界の中で、自分及び人の生存は何によって支えられているのか
2. 変動する世界の下で、それはどのように脅かされているのか
3. 脅かされている状況を保全・育成する自分や人の生き方とはどのようなものか。即ち持続可能な生き方とはどのようなものか。
4. そのような生き方を自分、人はどのように実現できるのか。

本論は、「生存」に関わるこれら一連の問いを言語生態学の理論的枠組みから検討し、それに具体的に答えていくことを目指す持続可能性日本語教育における、生存を主題とする学習のデザインについて考察する。

2. 生態学—生存のありようとその基盤を問う学としての生態学—

(1) 生存のありようとその基盤を問う学

自然生態学、人間生態学はその違いを問わず、何れも生存のありようとその基盤を問う学である。即ち、生物、人間の生存の諸相、その基盤を支える構造、過程を問う学である。即ち、上に述べた「自分、人の生存は何によって支えられているのか」以下の一連の問いのそれぞれを学の対象としてもつものが生態学である。

(2) 成系構造

—自然・人間・言語生態系の相互交渉的關係の下にある生存のありようとその基盤を問う生態学の具体的枠組み—

このように、生存のありようとその基盤を問う生態学の具体的枠組みの基本が成系構造の捉え方(岡崎 2009c, d)である。成系構造の捉え方では、生存は三生態系の相互交渉的關係の下にあるものとして把握される。

成系構造とは、自然、言語、人間の三生態系が相互交渉的に形作っている根本構造である。自然生態系は全体として、物質・エネルギー循環の下に、生物の食物連鎖が形成されており、それを通して種の保存及び進化が生物・非生物の間の共進化を成す形で展開されている。人間生態系はこの自然生態系の一部をなし、同様に物質・エネルギー循環、食物連鎖、進化、共進化を形作っている。物質・エネルギー循環に基づく食物連鎖は、人間でも種の保存、保持の根本をなしている。1万年前以前氷河期の緩和期の下、農耕で食糧を生産し、消費するという新しい形態の食物連鎖に人類は移行した。その移行過程で生み出された食糧生産活動のための協働は、それを円滑、効果的に進めるための言語を生み出し、ここに第三の生態系としての言語生態系が形作られた。こうして自然、言語、人間の三生態系は相互交渉的構造である成系構造をなすものとなってきた。

ここで留意すべきは、第一に、自然生態系は、人間生態系生成以降人間生態系を内蔵した自然生態系になっていること、第二に、その下で人間生態系は自然生態系に内蔵されて成立していること、従って両生態系は、相互交渉的關係の中でしか存立していないことである。第三に、自然・人間両生態系間の相互交渉的關係を、相互に媒介するものとして言語生態系が形成され存在していることである。換言すれば、「自然、人間、言語生態系は、何れも単独で存在し

ていないことの明示的認識」の学的表現が成系構造の枠組みである。

生態学のそれぞれは、この成系構想の捉え方の枠組みに基づいて生物、人間の生存のありよう、及びその基盤を支える構造、過程を明らかにするものである。言語生態学もまた成系構造をその具体的枠組みの基本としている。その場合、前段に対応して留意すべきは、自然生態学は自然生態系、人間生態学は人間生態系、言語生態学は言語生態系を一対一的に対象とする学ではないということである。自然、人間、言語三生態系が、人類史開始以降は自然生態系も含め何れも単独では存在していないこと、即ち、自然、人間、言語各生態系は相互交渉的関係の下に形成され、共進化し存立するに至っていること、従って、三生態系それぞれの下にある非生物・生物を含む自然、人間、言語及びそれぞれの「生存」を基底とする生態の各相は、三生態系の相互交渉的関係の下にあるものとして捉えられて初めて現実相として解明することが可能となるものとしてあること——各生態学はこれを明示的に認識する学として規定される。

即ち、生態学パラダイムをなし、起点はそれぞれ自然、人間、言語としつつも、それぞれの下にある生態の各相を常に必ず、第一に、三生態系全体との関係の下で、第二に、三生態系の相互交渉的過程、構造、それらのなす関係の下にある個別生態として捉え返し、第三に、各生態学を、それぞれベクトルをなして総合生態学を合成ベクトルの形成過程として形作っていく学、であることを明示的に認識し、展開されていく学—これが生態学である。本論の「生存」の各相もまたこの規定の下に形作られる成系構造の枠組みに基づいて捉えられる。

3. 成系構造に基づく捉え方

—言語生態学の枠組みから「生存」を考える—

言語生態学の下で成系構造に基づいて、先に述べた「生存」に関わる問題がどのように捉えられるかを中心として、成系構造の成り立ちについて以下に見る。

(1) 成系構造の成り立ち—その1: 過程的構造と現実生態場的構造—

成系構造には、一方に歴史的生成過程の形づくる過程的構造があり、他方に「今、ここ」で形作られる現実生態場的構造がある。現実生態場（岡崎 2009c）とは、自分や他のグローバル化世界の下にある、従って、「今、ここ」に生存するものが直面する現実世界、即ち人間世界（人間生態系）と自然界（自然生態系）を指す。「今、ここ」のもとでは、歴史的生成過程が凝縮され、固有の

形を示す現実生態場的構造として実現されている。即ち、前者の歴史的生成過程が後者の現実生態場の構造の中に、個体発生が系統発生を繰り返す形で実現されている。

(2) 成系構造の成り立ち—その2：自然生態系と人間生態系，言語生態系三者を構成領域とする—

過程的構造は、自然、人間、言語三生態系全体の歴史を包摂する構造である。それは、人類史以前の自然史に端を発する過程である。成系構造は詳しくは、人類史以前の自然史段階の成系構造と人類史における言語を含む段階の構造の2段階をもつ。

現実生態場的構造も、現実世界のうち、人間世界を形作る人間生態系のみでなく、一方でその生存の基盤をなしている自然生態系、他方で人間生態系の、端的には食糧生産の場面の協働の円滑化・効率化の媒介をなす言語の生態系、の三生態系を包摂する構造である。

(3) 世界の能動的認識過程

—過程的構造と現実生態場的構造を捉える両過程の間の循環的過程—

「生存」に関わる問題を包摂する問いである「世界はどうなっているか」の問い、及び「その下でどのように生きていくか」の問いを、現実生態場のもとにある、人間主体が考えていく過程が世界の能動的認識過程である。「能動的」とするのは、このような危機的状況の下で、人間主体が状況を積極的にどのようなものとして捉え、それに基づくどのような生き方が可能なのかを考え実践する視角から世界を捉えようとする点で、能動的な性格をもっていることによる。

世界の能動的認識過程は、成系構造の枠組みによって次のように捉えられる。

直面する現実生態場の問題を起点として、背後にある諸関係の構造、それに基づく現実事象の説明を行う。次に、それを手がかりとして、それが自然界、人間世界のいかなる歴史的即ち過程的構造が、いかなる経緯を経て実現されたのかを分析構築していくものとして世界の能動的認識過程は形作られる。したがって、世界の能動的認識は、現実生態場の問題の認識を起点として、成系構造の過程的構造と現実生態場的構造を捉える両過程の循環的過程として形づくられる。

(4) 成系構造の実際

—人類史的段階の過程的構造を中心に—

現在の言語、人間、自然の三生態系の相互交渉的根本構造を成系構造（生態系を成す構造）が形作っている。1万年前、氷河期の寒冷緩和期に入って農耕による食物連鎖に連なる形に移行する過程で、自然生態系と人間生態系の形作る相互交渉的構造は変化した。他の動物が狩猟・採集専一であり、消費専一であるのに対し、人間は農耕による食糧生産の形を導入併存させるに及んだ。

人間という種属の人口のうち、依然として狩猟採集経済のままの人口と食糧生産の形で他の自然生態系と物質・エネルギー循環を形作る人口の2種類が構成する生態相への遷移が拡大することで、新たな両生態系間の相互交渉に基づく成系構造が形作られた。

食糧生産活動の開始と併行して、人間生態系の相互交渉的関係も、協働に続いて分業関係を生み出した。これによって人間生態系内の、そしてそれに伴い、対自然生態系・自然生態系内での相互交渉的構造も新たな段階に入った。

食糧生産活動のための協働は、それが円滑、効果的に進むための言語を生み出し、ここに第三の生態系、言語生態系が形作られた。こうした言語、人間、自然の三生態系の下で、相互交渉的構造、成系構造は新たな「鼎型（三者）構造」をなすものとなった。

産業革命を境に、三者の成系構造は大きく変容する。人類の人口のうち工業、またそれ以前小規模だった商業、に占める大幅な人口部分が、以前の少数の貴族、武士と共に食料非生産、消費専一人口へと移行した。物質・エネルギー循環相は、工業発展に伴い、エネルギー、物質資源が変り、また食料非生産人口の増加に伴い、その循環と食物連鎖相も人類史初の変容を遂げる。動植物の食物連鎖の最終部分をなしていた人類人口部分のうち、食糧生産を担う人口部分と、いわば既存の食物連鎖のあとに位置づき他の人口部分によって生産される食料に依存して生存を支える人口部分のなす食物連鎖相に変容した。

これに伴い、産業革命期を境に、言語生態系も変容を遂げる。食糧生産に関わる人間と自然両生態系のかかわりの中の言語生態系、また他方、その下での人間生態系内相互の関わりの中の言語生態系の形作るこれまでの鼎型（三者）の成系構造とは別の関係が形作られた。そこでは、言語生態系が、二つの異なるタイプの言語使用によって形作られるようになった。

第一のタイプは、食糧生産に関わる人間間の言語使用である。第二のタイプは、自然と、生存基盤の確保の目的で食糧生産に関わることのない人口による

言語使用である。これは自然との関わりの下での生産のための協働の円滑、効率化のためでない言語使用のものである。

後者の第二のタイプの言語使用は第一に、自然との自己の生存のための直接交渉的かかわりを持たないことから、交渉的関わりを持つことで生成される、交渉対象についての認識、つまり自然認識及び（生産の）実践に直接裏打ちされない認識となった。第二に、これに伴い、人間存在自身についての認識、アイデンティティを含む自己認識は、自然との関わりの下にある自己、またその下での生産実践に携わる自己、特に自然の下で、それとの関わりの中で食糧生産により生存を支える位置にある自己、という裏打ちのないものとなった。第三に、人間間の捉え方についても、自己とその人の生存を協働で（自然との関わりを通して）行う実践の下での関係にある者同士という認識の裏打ちを欠くものとなった。これら三点により、自然生態系、人間生態系、の両者を以前は結んでいた認識、及びそれを支える実践の媒介を欠いた上で、言語生態系と自然、人間、両生態系との相互交渉的関係が形作られる成系構造部分が登場した。

その上で、更に、食糧非生産人口部分が教育機関、情報を主導し制度化を形成した。食糧生産人口部分の子どもの教育、彼らも入手する出版物が、特に書き言葉によるそれらは、その制度に依拠するものとなった。こうして食糧非生産人口はもとより、食糧生産人口部分の言語生態系も、その制度の中に組み込まれる形へと移行した。それ以前の、自然、人間と鼎型（三者）構造をなしていた言語生態系は依然として存続していたが縮小した。代わって、上記三認識、及びそれを支える実践の媒介を欠いた言語生態系、その上での自然、人間生態系、の形作る新たな成系構造へと移行する。

工業化、都市化の進行と共に、このような傾向は促進された。以前の鼎型成系構造の基盤であった自然、人間生態系相をなしていた食糧生産人口つまり非工業・非都市人口のさらに多くの部分が、被雇用人口あるいは準被雇用（インフォーマル労働従事）人口として都市に流入した。典型的な工業・都市・雇用型自然・人間生態系である。言語生態系もこれら両生態系と呼応したものとして成系構造を形作った。生活形態、住む場所、ライフスタイル、自然生態系との距離、距離感の異なり、2種類の人口間では言語生態系自体と、人間・自然生態系間の関係構造は、異なり、実践・認識共に相互の共有部分は縮小の一途を辿る。社会的視野、社会的聴衆、社会的定位が異なり、典型的には視座が異なる下で言語生態系が形作られている。

20世紀末1990年代後半、この構造が変容する。グローバル化の下での変

動による変容である。典型的には上記の雇用部分の変容する。雇用によって間接的に食糧を入手し生存を維持してきた被雇用、準被雇用人口層の、雇用－食糧のライフラインが脅かされ始めた。金融・資本・貿易の自由化、規制緩和により、雇用・食糧共に多次元・多要因に関わる高依存の構造化の進行の下に生きることを余儀なくされ、生存の基盤が脅かされている。金融自由化の下での資本・貿易の動き、仮想経済に、雇用・食糧を核とする実体（実物）経済が翻弄される中で生きることを余儀なくされた被雇用人口と準被雇用人口が形作り始めたのがグローバル下変容期の人間生態系である。

これらの人口層は、金融以下の仮想経済、雇用、食糧の三領域のうち、多かれ少なかれ雇用領域で自己完結する狭い人間生態、家族生活（出産、子育て、教育など）、友人、雇用関係者との社会生活、その範囲での精神生活、を送っている。金融以下の仮想経済・食糧の2領域については、多くの場合、コントロール能力、理解能力を育成・保持しておらず、その意味で高依存でいわば生殺与奪の権を握っていないともいえる。後者の非雇用人口、直接的食糧生産人口の場合、雇用は最初から除外されるが、金融・仮想経済のみならず、貿易の自由化、市場経済の下で食糧についても販売、飼料・農業生産財購入市場への高依存の人間生態の下に、様相を異にしながらも、狭い領域の生活を送っている。

さらに、このようなグローバル化の下で、産業革命期を転機に変化したエネルギー・物質循環の現在の拡大再生産が進行した。1990年の後半以降農業人口は世界人口の半数に減った。その結果、非自給人口、即ち被雇用、準被雇用人口は、世界全人口67億（2009時点）のうち半数を超え、このエネルギー・物質循環サイクルにおける高依存の生態の下に生活している。これが10億の人々の飢餓の構造的基盤をなしているといえる。

高依存の人口の場合、エネルギー・物質循環の回路は、他者のエネルギー注入による食糧育成、その生産物の交換・分配・流通であり、その購買は、自らの雇用で得た収入と他者生産由来の生産物の交換によって行われる。雇用の動揺によって雇用で得た収入と他者生産以外の生産物の交換が断絶した場合には、エネルギー・物質循環回路つまり、食糧供給の経路が絶たれることになる。即ち、エネルギー源の喪失による飢餓に直結する構造が成り立つことになる。高依存人口つまり、被雇用、準被雇用人口がエネルギー・物質循環回路上の不全・不安定によって飢餓が引き起こされることになる。これは現在のサブプライムローンに引き続くリーマンショック下で一気に10億人に至った飢餓人口が「何故なのか」の問いに対する答えの一部となる。ところが、その認識が世

界人口のほとんどの人々にとって存在していない。そのような世界の能動的認識を多くの人口が形成していない。言語生態の内的生態環境である世界観はこのような状態にある。このように、言語生態系は世界の能動的認識を欠いており、典型的には被雇用・准被雇用人口と、非雇用人口ともに互いの視座の共有基盤を持たず、世界のいわば半分を見て生活をしており、言語活動もまた生きるための意味の共有に基づいて通じ合うことのないものになっている。

その下で、自然生態系との関係は前者人口では離土—都市生活型ゆえに極めて希薄、自然に対する実践的活動はもとより、認識もまた実践即ち直接的相互作用を媒介としないものであり、従って自然生態系と自己との関係、特に自己の生存との関係の把握が困難である。人間生態系との関係では、自然との相互作用を媒介とする社会的協働、その蓄積に基づく共同体の形の実践的活動、認識の共有・価値（観）の共有は困難である。孤立個状態の関わりともいえる。その下で、これら自然・人間両生態系の状況下で行われる言語活動の生み出す言語生態系は、上のコト、モノ、人の統合的把握が、上記のようなコントロール能力、理解能力故に限局化されているため、また統合把握への意欲、動機の胚胎自体がおぼつかず、概念ネットワークが限局化されるが故に、困難である。自然生態系に関する能動的認識また自然史に関する能動的認識、さらにその一部をなすものとしての人間生態系・人間史に対する認識や自然生態系及び自然史の自己認識の形の内的言語形態としての言語生態系をもたないものとなっている。また、人間生態系を価値共有体として認識することのない言語生態系となっている。

言語生態系はこのように自然及び人間世界の能動的認識を欠いたものである。また、典型的には被雇用人口、非雇用人口共に互いの視座の共有基盤（例えば共同体の存在）を持たず、人間に限ってみれば、世界のいわば半分を見て生活しており、言語もまた生きるための意味の共有に基づいて通じ合うことのないものとなっている。

（５） 循環的過程の実際

本論では、現実生態場の下にある他の人の群像の現実相を追体験し、「その生存が何によって支えられているか」、また「脅かされているか」、以下の一連の問いを問うていくことを現実生態場、即ち自然及び世界、の能動的認識過程の起点として追求する。その上で、そこで形づくられていく群像の一人ひとりの現実生態場において歴史的に生成されてきている過程的構造が、その人の

「今、ここ」にどのように凝縮され、固有の形であらわれているかを捉えることで、両者を関連付けつつ考えていくことで循環的過程の形成を追求する。

4. 「生存」を主題とする持続可能性日本語教育の学習のデザイン

一成系構造における循環的過程としての世界の能動的認識の実際一

(1) デザインの骨格

従来終身雇用の下でその保護下であって支えられ、また、保護下にあること自体が自覚されなかった生存基盤である雇用が、もはや人を保護するシステムではなくなっている。他ならぬ自己の拠って立つ基盤が消失し、自己の生存基盤の保証がなくなって初めて、「自他の生存は何によって支えられうるのか」の「生存の問い」がリアリティーをもって、自己自身に自発してくる問いとして在る。

即ちこの生存の問いは、自己の他ならぬ「今、ここ」である現実生態場（岡崎 2009c,d）の中で自己の生存が置かれてある状況に対して、自己の持つ否定的直観に基づく問いである。以下に進める学習のデザインは、このような直面する現実に対する否定的直観を端緒として形づくる、現実世界の能動的認識の過程の育成を目指すものである。

A. 人の生存は何によって支えられているか

一その人の生命線はどう辿り得るか一

このデザインの下では、前節で述べた「現実生態場の下にある他の人の群像の現実相の追体験」を、以下の自分自身に関する問いを切り口として進める。

1. 「自分の生存を支えているものは何か、また脅かしているものは何か」、
2. 「その人の生存を支えているもの、生存を脅かしているもので、自分と共通のものは何か」、「何が繋がり合っているか」。

以上のような問いを念頭に、それぞれの人の直面している状況を考えていく。次にそれに基づいて「その人の生存は何によって支えられていると考えられるか」をより可視化するために、「その人の生命線はどう辿り得るか」の問いに基づいてその人の状況から組み立てられる「その人の生命線、即ちライフライン」を図示してみる。

ここで言う生命線とは、文字通りその人の生存を支えているものをつなぎ合わせて図示しうる線のことである。例えば雇用、貯金、手持ちの現金、ローン、保険、食糧、生活保護、医療、自給農業、そのための土地などである。

終身雇用時代はもちろん、人を保護する基盤が消失している現在にあっても、今の自分の生活、生きていることが、生存という、切実でぎりぎりの言葉によって捉えられ感じられ、それを何が支えているかを具体的な体感として感じ取ることは終身雇用の保護が無くなった今でもそう簡単ではない。実際に、自分が、職に就き、それが様々な要因によって揺るがされている場合や、あるいはその職の維持、その入手自体が困難となる時代にはじめて体感されると考えられる。ここでは、それを他の人がまさにその渦中にある雇用消失あるいはその生存に関わる状況を体感する過程で、それをより直接的に把握する過程を辿る。この生命線を辿ることによって、より具体的に、自己がその場で生きているとしたらどのように感じ、何を必要と感じるかを体感していく。「人はどのように生きているのか」を暖衣飽食にあって、または暖衣飽食や終身雇用に守られて感じるのではもはやない。自己もまたその人の状況下に十分なり得るものとして感じ得る現状の下で、それらの人の追体験をつないでいく。そしてその体験の中で、自己にとって切実になりうる生命線がなにであるかをひとつひとつ辿り自己の場合について図示してみる。

ここまでの過程は意識生態場（岡崎2009c, d）にひらかれる内的言語生態場における自己内対話の過程をつくり出していく過程である。

その上で、自己と共に同じクラスで同じ作業をしたパートナーと共に、各自が辿る内容について対話的問題提起学習を行う。

それによって、言語生態場（岡崎同上）における社会的相互作用を通じて、現実生態場を共有する「同世代の人々との間の相互理解」によって外的言語生態場をつくり出していく。

B. 成系構造の枠組みの点で考えてみる

以上のような生命線を捉える過程を辿った後、それぞれの人の固有の状況、即ち、その人の人間生態の現実相で捉えたことを成系構造の枠組みの視点から考えてみる。具体的には次の二点にわたって行う。

1. エネルギー・物質循環のラインは各ケースでどう描けるかを考える。
2. 人類が辿ってきた固有の生命線を、人類以前の動物のそれと異なる形でどう作り出してきたか、という成系構造の過程的構造に照らして考える。

このうち、第二のものは、例えば農耕、産業革命以降の工業化段階での雇用、あるいは産業革命期以降19世紀を通じて一定程度形づくられていった社会福祉、医療などを項目とする生命線である。その生命線の在り方は古代、中世、

近世それぞれで異なっており、特に産業革命期以降18世紀19世紀を通して変化してきている。20世紀以降では、殊に第二次大戦以前および大恐慌以下で行われた完全雇用政策や1960年代から70年代にかけて特に北欧諸国で整備されていった社会福祉制度として、その後特に90年代以降北欧型福祉制度が瓦解しはじめグローバル化の下で完全雇用もまた終焉をとげた。他方、食糧のライフライン上は、グローバル化における貿易の自由化により加速された「食糧の世界商品化」（マグトフ・フォスター・バトル2004）の下で「人々の生命（いのち）をつなぐ」もの、特に土地が失われ、「自給的生産に近い農業に従事してきた」農業人口は「世界全体で（1950－1990の間に既に）33%、第三世界で40%失われ、代わりに大量の都市過剰住民が創り出」され、「世界の都市化」が進み、「市場を通さず生活手段を入手する機会」を失った（同上 173・174）。全農業人口が世界全人口の50パーセントを切るような状況に進んでいる中、現在の21世紀初頭では、第二次大戦後形成されてきた生命線の在り方が大きく変わろうとしている過程が「生存に関わる成系構造」として捉えられる。

上で見た一人一人のケースでそのような歴史的形成過程を経てきた人の生存を支える生命線がどう形を成しあるいは消失しているかを辿る。その過程で、そのような消失状況を保全育成する、即ち持続可能な在り方がどのようなものかを考える。これが、本稿の前半で述べた成系構造の過程的構造と現実生態場の構造の循環過程を進める過程である。

C. ケースシラバス

ここでは、これまで述べてきた追体験の対象としてあるそれぞれの人がどのように生きているかのケースをシラバスとして整理する。その上で、（後述）各ケース項目についてその概要と特徴を述べ、それに基づいて先に述べた成系構造の枠組みの視点で考える対象とするケースを絞る。

1) ケースシラバス

- A 韓国留学生金さん
- B 中国旧国営企業従業員Aさん
- C アジア通貨危機の下のマレーシア日本留学生
- D 大連に渡った日本人の若者二人
- E 日本、旧正社員ユキさん
- F アメリカローンに苦しむ母

- G ハイチの農民フィリペ・ミシエル
- H 派遣切りに遭った30歳の日本人男性
- I 東京新宿で、ホームレスとして生きる人Mさん
- J 東京新宿で、ホームレスとして生きる人Fさん
- K 北九州生活保護を申請したが出来なかった人大前さん
- L インド緑の革命の下の農民ナラヤン
- M ベンガル季節労働者農婦ファリダビビ
- N インド、ニューデリーの主婦プレムワティ
- O サラワクの先住民モン
- P タイ東北地方の農民ラッチャダー

2) 成系構造の枠組みの視点で考えるケース

- A 派遣切りに遭った30歳の日本人男性
- B ハイチの農民フィリペ・ミシエル
- C アメリカのローンに苦しむ母
- D 北九州の生活保護を申請しができなかった大前さん
- E インドの緑の革命の下の農民ナラヤン
- F インドニューデリーの主婦プレムワティ

(2) 群像追体験活動の構成

現実生態場の下にある人の群像の現実相を、「その生存は何によって支えられているか」、「それはどのように脅かされているか」以下の一連の問いを問うていく中で追体験する活動である群像追体験活動のための学習のデザインは、次のような構成を持つ。

A. 学習者に自発してくる問いをベースとする

群像の一人ひとりを追体験するに当たって、「生存に関わる問い」や「成系構造の見方」を手がかりとする前に、これら与えられる手がかりなしで各ケースを読む。そこで学習者に自発してくる問いについて考える段階を設定する。

まず、各ケースを読み、その過程で「自発してくる問い」を対象化する。その上で、それらの問いについて何を感じ、考えたかをめぐって「対話的問題提起学習」(岡崎2009d)を行う。さらにケースの当事者に向けて書く想定の下に手紙を書き、自発してきた問いや、他に行動の選択はなかったのかを問う。それと共にその当事者の考えたこと・行動に共感できる部分があればどのような

な共感をもったかを内容として書き、その上でさらに学習者が当事者となったつもりで（学習者自身の書いた手紙に対して）返信を書く「ロールレタリング」（岡崎同上）を行う。返信を書く部分は、当事者の立場に立って感じ、また見ることを、さらに考えることを体験していくもので、文字通り追体験の重要部分をなすものである。

この二つの活動の後に、各ケースの社会的背景となった状況、例えばリーマンショックの下で職を失ったケースであればリーマンショックがどのようなものであり、それをもたらし先行する10年の世界の変動、グローバル化の加速化について簡潔な記述を読む。これによって当事者がどのような社会的背景の下で現在直面している現実生態場の下にあるか、考える。その上で、その人の生存について、またその手立てとしてどのような可能性があるかを当事者の立場に自己を近づけて考える追体験を進める。

B. 生存に関わる問いを手がかりとする

次に、上で与えられた社会的背景に関する記述を、より具体的に生存と結びつけて考えるために次の二つの手立てを踏む。第一の手立ては、上の背景のキーワードに当たるもの、例えば中国国営企業民営化、米の輸出入に関わる貿易の自由化、派遣切りなどを所与のものとして提供を受け、後は各自ネット調査でこれらのキーワードについて調べる。その上で、それについて各自のコメントを加え対話をする相手に対して相互報告するという課題を行う。グローバル化との関係について上で論じた社会的背景部分については、特に所与のキーワードの代わりに、そこの記述部分から、キーワードを自己選択し、ネット調査し同様にコメントを書いて相互に報告する。これらの二つの手立てを踏むことで、与えられたテキストを読んで理解するという受身的な受け止め方のほかに、自らの選択で自らの調査に基づいて調べ、考えたことをもとに生存に関わる問いと繋げて考える。

C. 成系構造の見方を手がかりとする

ここまでは社会的背景に関する記述は所与のものとする前提で、どのような枠組みで捉えていくかについては各自のもつ見方や枠組みにそって行うものであった。これを踏まえた次の段階として、各ケースの当事者と社会的背景を捉え追体験していくための所与の枠組みとして、成系構造の見方を手がかりとする過程に進む。具体的には、まず、本稿前半で見た成系構造全体を辿る。

それに基づき、さらに生存に関わる成系構造の部分の記述について辿る。例えば、雇用依存の成系構造の場合、エネルギー・物質循環はどのような様相にあるか、その下で生存はどのような可能性を持つか、あるいは不全部分を持つかを見る。

D. 四つの問いを手がかりとする

以上の過程を経た上で、四つの問い(岡崎2009d)のうちの二つ―「世界はどうなっているか」と「そこで人はどのように生きたらよいか」について、ケースを追体験した過程を振り返り改めて考えてみる。さらにその結果を書き、その上で、他の二つ、「そこでどのような人間関係をつくっていくか」と「その下で自己とは何か」―そのそれぞれについて書き、対話的問題提起学習を行う。

E. 類個の育成の見方を手がかりとする

四つの問いの後、特に三番目の「どのような人間関係を作っていくか」について深める。次のような問いを手がかりとして「類個」(岡崎2009e)に関わる点を考える。

1. 私とこの人とのつながりとは何か。共有する部分とは何か、異なる部分とは何か、特に直面するリスクについて共有点、異なりとは何か、その他考え方や行動様式などについて考える。
2. 社会的背景の中で自分と共有される部分とは何か。成系構造を手がかりに考えた場合、特に「生存に関わる成系構造」についてケースの当事者と自己の間で共有するもの、異なるものは何かについて考える。

F. 想像力の自己育成を手がかりとする

これはケースの当事者の置かれている状況や、その人の感じ方や見方に対して、具体的に、表情や、背丈や、服装、住んでいる場所の様子などを思い浮かべ、同時代の他者について考える際にどのような具体的ポイントについて想像していくことができるかの経験の一つひとつ重ねていくものである。

(3) 群像追体験ー読解タスクを通じた「生きるためのスキーマ」(ライフスタイルスキーマ)の自己・相互育成活動ー

これは上の群像追体験活動の構成部分それぞれを行うものと平行して行う読解タスクである。各タスクの課題に答えるのは、上の群像追体験活動の「構成」

の冒頭から最後までどの部分で答えてもよい。また一度答えたものがその後の段階の構成部分で答えが変わればそれに応じてタスクの答えを新しく書き換えていく形をとる。取り上げるのは次のタスクである。

タスク1： 人間生態系におけるライフラインに関わるタスク

これまで人間生態系のライフラインはどのように形づくられてきたか。これが成り立たなくなっている今、どのような代替りのライフラインの形が残されているか。ここで言うライフラインとは、「この人あるいは自分がこれを失えば生存基盤を失う」と思われるものを指す。例えば、雇用、ローンなどである。

タスク2： 自然生態系につながるラインに関わるタスク

自分やケースの当事者の人にとって、これまで自然生態系につながるどのようなライフラインが形作られていたか、それは今どのような状況にあり、またさらに今後新たにどのようなものとなる可能性を持つかについて考える。即ち自分やこの当事者が何らかの関わり方、生き方を今までを踏まえて新たな繋がり方を考えた場合自然生態系とのつながり、あるいはそこに繋がるライフラインがどのように新たに形成される可能性をもっているかを考えるものである。例えば、食糧生産、遊牧、漁などである。

(4) 群像追体験を同世代人 10 億飢餓の視点から考える

これは上で辿ってきた追体験活動の冒頭から、各ケースを通じて、自己や各ケースで取り上げる群像のそのつながりの向こうにある（67億人の人口のうちリーマンショック前後一年間で8億5千万人の飢餓が）10億人までに至った生存の危機に瀕している飢餓状況の同世代人が、どのようなつながりの中で生存の危うさに至っているかについて、各自なりの手がかりを取り出しながら考えていくものである。特に特定の手がかり足がかりを設けず、上の過程それぞれで思い浮かんだものを蓄積していくかたちで行う。

(5) 群像追体験の各ケース追体験

以上のような手がかりをもとに各ケースについて追体験を進める。まずケースを始めるに当たって先に触れた「生存に関わる成系構造」を辿る。

A. 生存にかかわる成系構造

人間生態系をなす人間の生存を維持する成系構造は、産業革命期を境に、大きく転換した。それ以前にも、神官、貴族、封建領主、武士、商人など、の形で全人口に対する比の上では少数ながら存在していた非自給人口が、工場に雇用される人口の急激な増大によって加速されたことによる。

a 自給人口における生存を維持する成系構造

自給人口における生存を維持する成系構造は、言語の起源、社会の起源における成系構造と近似的に対応する構造である。生存の点から、より詳細にこれを見ると、次のような性格を具えている。

1. 生産の目的

人間生活の生産、維持が、生産の目的である。それも、賃金所得を媒介としない生産、維持である。社会の起源の基軸は、食糧生産であり、文字どおり生存が中心的な目的である。目的としての人間生活の生産、維持の基底にあるのは、人間の生産、育成を含む生存である。

2. エネルギー・物質循環

自給のもとでの食糧生産では、エネルギー・物質循環は、直接的連結によって形作られる。即ちエネルギー・物質循環が、他の人間の介入を必要とせず、したがって、切断・中断される余地はない。自給のもとでの食糧生産では、生産された食糧は、生産の当事者自身がこれを食べる、即ち消費される。即ち当事者が生産し、その当事者が、自身の生産したものを消費する。

3. 生存のルート

生存の視点から見ると、自給のもとでの食糧生産の場合、生存のルートは、生存の当事者が握っている。したがって、生存のルートは、他の人間の介入を必要とせず、したがって、切断・中断される余地がない。

ここで、以上を自然生態系との関係に焦点を置いて見ると、生産のありようの上で、以下の性格を見出すことが出来る。

1. 自給のもとでの食糧生産によってなされる人間生活の生産、維持は、自然生態系の一部をなす人間の生物としての生態、種族の生活の生産、維持である。
2. 人間の生産は、自然生態系の一部をなす生物としての種の保存の契機をなすものである。

3. 自然生態系全体で、自然史を貫いて形作られるエネルギー・物質循環を、人間自身の身体という自然の一部を媒介としてエネルギーを、食糧植物とそれを取り巻く自然生態系との相互交渉的關係としての生産に注入することを通して形作る。また、その結果得られた食糧植物という生産物を食べ、消費する。これにより、身体外的には、食物連鎖に連なり、物質を摂取し、エネルギー源を入手する。身体内的には、そのエネルギーを筋肉エネルギーとして発動する。その過程では、生体エネルギーの生成過程である呼吸、代謝、即ち ATP 生産を媒介するクエン酸回路をはじめとするエネルギー・物質過程を体内でも形作る。このような形で生存の自然生態系部分が形成されている。

また、今度は先に述べた性格を、人間生態系との関係に焦点を置いて見ると、次の性格を見いだすことができる。

1. 自給のもとでの食糧生産においては、直接生存に連結する活動が、共同体による協働活動によって形作られる。
2. 個人、家族の生存は、直接生存に連結する共同体による協働活動のもとで、自身もその一部をなすことで成立している。乳児期、幼児期、老齢期のケアによる生存は、このもとで家族、共同体によってなされる。
3. 生産、そのもとでの生存が、このような家族の共同体のもとで形作られる社会的価値意識によって、それ自体が目的として目指され、目的意識的になされている。産業革命期以降の企業体における生産のもとでの意識では成員の生存そのものが目的ではないのと対照的である。
4. 人間生態系は、このような生産・生存を目的とする地域ベースの共同体によって構成されている。

さらに、言語生態系との関係に焦点を置いて見ると、次の性格を見出すことができる。

1. 言語生態系は、一方で、人間間の協働を媒介する性格のものであり、他方で、自然に対する人間の働きかけである生産を媒介する性格のものである。
2. 共同体における生産を基底とする活動を媒介とし、共同体の中で、生態学的意味を共有する。
3. 詳しく見ると、言語の内的生態環境では、生存に直結する共同体での社

会的価値意識、即ち文化としてとらえられる意識と、社会観、世界観、およびそれらを形作る概念、推論、判断などの認識を共有する。さらには上に述べた生産の形のもとでの生存をベースとして形作られる生きるためのスキーマ（ライフスキーマ）が形作られる。即ち、共同体、家族、のもとで生産すれば生きられるという生存のスキーマと、自然生態系のもとで生産を行えば食えるという点に支えられた生存のスキーマである。また、言語の外的生態環境では、一方で、協働を媒介し、共同体における生産諸活動、また共同体内での言語、他方での社会観、世界観、自然観（および、概念、認識）のやりとりによって、自然生態系上の関わりの下における生産を中心とする人間生活のための言語活動がおこなわれる。

b 非自給人口における生存を維持する成系構造

—被雇用人口の場合：ただし、被雇用、非農耕・工業従事人口の場合—
被雇用（非農耕・工業従事）人口（以下「被雇用」）の場合、生産を維持する成系構造は、自給人口と大きく異なる次のような性格を具える。

1. 生産の目的

企業体による生産目的、例えば繊維の製造・販売（に基づく利潤の取得）である。即ち生産物の換金である。

2. エネルギー・物質循環

間接的連結によって成り立っている。生産活動主体である人間のエネルギーや、原材料の物質は、企業体の生産目的のために作られる生産物、即ち、製品に注入される。生産活動の主体が、「製品としての生産物を食糧として摂取することで、エネルギー、物質補給を人体に対して行う」ことは、当然ながら実現しない。

工業生産従事者の生産活動主体である人間の摂取する食糧は、自分とは異なる人間が、販売目的のために生産した食糧を購入して、それを摂取するものである。

即ち、工業生産活動主体自身の「注入したエネルギー（身体的・精神的なエネルギー）が、生産物として実現し、それを食糧として、摂取（消費）することで、エネルギー・物質を取得、消化、排出し、それによって身体の外では、食物連鎖に連なり、そのもとで身体の外の水循環、炭素循環、水素循環、

エネルギー循環に連結される」過程は形成されない。また、身体の中における、即ち、生体内には、生体エネルギーの生成過程である呼吸、代謝即ち ATP 生産を媒介するクエン酸回路の形成、筋肉エネルギーなどへの変換を経るエネルギー・物質過程を体内で形作るが、それは、自身のエネルギー注入により取得された対象の食糧を媒介としない。従って、自己のエネルギー注入、生産物の生産、その直接的摂取の過程は形作られない。

3. 生産のルート

生産のルートを生存の当事者が握っていない。食糧という生存の手段は、当事者が購入することによってしか入手できないためである。購入できるか否かは、多次元、多要因によって影響される。極端な場合、購入価格に相当する「お金」、即ち被雇用の結果取得された所得が得られなければ、また不足すれば、購入できない。

被雇用者の所得の獲得の阻害条件は多様に存在する。直接的には、解雇、契約期間の終了、給料の遅配、賃金カット、間接的には、雇用側からは、企業の倒産、国際競争のための人件費の抑制、人員整理、被雇用側即ち当事者の側では、病気、労働災害などである。所得の不足条件としては、職種、正規・非正規の別、賃金制度など、によるものがある。この両者を取り巻く広い生態環境の上では、景気、グローバル化（金融・資本・貿易の自由化、規制緩和など）、食糧危機（原油の高騰による引き金の場合もある）、教育制度（高所得可能な高等教育機会の広さなど）、家庭環境などである。

以上を、自然生態系との関係に焦点を置いて見ると、以下の性格を具えていると見ることができる。

1. 被雇用（非農耕・工業従事）人口によってなされる生産は、自然生態系の一部をなす人間の、生物としての生態、食物連鎖に連なることを典型としてなされる生産ではない。たとえば工場でパソコンを生産することが、食物連鎖に（少なくとも直接的に）連なることに、よって得られる生産維持そのものではない。
2. 自然生態系全体で、自然史を貫いて形作られるエネルギー・物質循環を、自分自身の身体という自然の一部を媒介として、エネルギーを発動し、コンピューターの原材料という自然生態系の一部をなすものを手段として生産物を作り出すものの、それを、自分自身が摂取し、自分自身の生体内エネルギー・物質循環を形作る事はない。自分自身が、身体外の

食物連鎖、水、炭素、窒素、エネルギー循環と、自分自身の生体内エネルギー・物質循環を連結させて形作ってはいても、そのエネルギー・物質循環の過程は、自分自身が（例えばコンピュータの）生産において形作る身体内外のエネルギー・物質循環と一致しない。即ち、自己の生産活動をめぐるエネルギー・物質循環と、自己の（食糧）消費をめぐるそれは、二つの別の物が併存しており、直接に一体のものではない。

別の点からみると、生産と消費は分離している。また、自分自身の生存に直結する食糧については、消費専一であり、生産不在である。

次に、人間生態系との関係に焦点を置いて見ると、以下の性格を具えていると見ることができる。

1. 直接生産に連結する活動、典型的には食糧生産活動、が、協働活動、共同体において形作られる事はない。協働活動、共同体があるとしても、企業体が設定する目的のため及びその目的に向けた生産のそれである。
2. 当事者個人、家族は、直接生産に直結する協働活動、共同体の中で、自身もそれを形作って生産することや、乳児期、幼児期、老齢期のケアによる生存は、協働活動、共同体のもとで家族、共同体成員によってなされる（いわゆる隣保相互扶助）、事は起こらない。
3. 生産や、そのもとでの生存が、このような協働活動や、共同体のもとで形作られる社会的価値意識によって、それ自体が目指されることはない。産業革命期以降の企業体を中心として形作られる価値意識のもとでは、その成員メンバーの生存自体が生産の直接の目的ではない。
4. 人間生態系は、生産、生存を目的とする地域ベースの共同体によって構成されるものではない。
5. 「生存のルートを生存の当事者が握っていない」こと、「食糧という生存の手段を、当事者が食糧を購入できるか否かが、多次元、多要因によって左右される」ことに対して、工業従事人口発生以来の人類史即ち人間生態系史は、以下のようないくつかの手立てを形成してきた。

それは、工業従事人口発生以前の自給人口専一期に形作られていた隣保・相互扶助、そのもとでの家族のケアが、工業化によって共同体や家族の揺らぎが解体するのに伴って弱体化するもとで形成されてきた。

欧米、とくにイギリスでは、当初は、エリザベス1世のもとでの公的な救貧法、そののち、18世紀後半の新救貧法（ギルバート法）、19世紀になって民間

福祉部分の労働者の相互扶助（労働組合共済、友愛組合、生活協同組合）、近代形態の慈善事業、ソーシャルワーク、セツルメントの形態が進められた。これらはロバート・オーエン、サン・シモン、フーリエなどによる恐慌、失業、貧困への対策や、労働条件規制による過酷な労働による疾病への対応、協同組合との理念的結合、その他フェビアン協会などの対応としておこなわれた。次いで19世紀、救貧法廃止後ウェッジ夫妻のもとで、老齢、経済援助、自然災害、経済変動、自然災害、低賃金など個人責任によらない、生存危機への対応がなされていった。

アメリカでは、20世紀に入って、国民保険、公的扶助、失業扶助の立法化が始まり、1929年恐慌後のニューディール政策の下での社会保障法、ベヴァリッジ体制が第二次大戦の戦乱期（1941年）に始まり、労働災害補償、社会福祉の強化、等の社会保障体制が整備（但し医療保険は、ニューディール以降この時期さらに21世紀オバマ政権に至るまで不十分なまま）された。

日本では、古代、近世の隣組相互扶助に続き、20世紀前後から民間の慈善事業（スラムに同居して支援するなど）セツルメント、国家による感化救済事業、社会事業が、救貧制度を中心とする社会事業・厚生事業と平行して進み、第二次大戦後占領下で成立した生活保護法、児童福祉法、身体障害者福祉法に基づき、社会福祉事業として形成された。また高度経済成長下では国民皆保険皆年金体制ができ、他方社会保障運動として朝日訴訟など結核で無収入ぎりぎりの生存権の保障を求めた動きが続いた。1970年代以降高齢化が始まり高齢単独世帯、少子化による家族規模の縮小、高齢者介護への対応が予防的、計画行政的社会福祉の形で90年代から始まった（正確には1989年高齢者保険福祉推進10ヵ年戦略「ゴールドプラン」から）。

これに対し、特に90年代後半の構造改革の下で社会連帯、国民相互扶助が強調され国の公的負担を減らし、「福祉の地方分権化」、自らの努力による自立した生活（自助）が進める形に転換された。1997年以降のいわゆる「社会福祉基礎構造改革」である。その下で行政主導の措置制度を、民間の主導による効率化を目指す契約制度への転換がなされ、介護保険、障害者福祉もその中に含まれている。

1990年代後半の日本のこの動向は、イギリスの1980年代サッチャー政権下の「小さな政府」、民間移行追求と軌を一にしている。サッチャー政権下では、住宅政策で公営住宅が民間に売却され、売れなくなった公営住宅（老朽化）に低所得者が入る転換に示される方向に進む一方、コミュニティケアが大手スー

パーの経営者主導で、民間部門主導に向けられていった。いわゆる営利部門の導入に基づく民間の参入による「福祉多元主義」である。この下で多元とは「公的のみによらない」という意味である。これにより社会福祉・社会保障は「市民のニーズ」にあわせて、その入手の可能な人には入手できるものになっていったといえる。

6. 他の生物では存在しなかった人間生態系における社会福祉、社会保障は、(所得の再配分、ビルトインスタビライザーなど)雇用を前提とする生存の保障である社会保障社会福祉手段の持つゆえに、多元的多要因依存の性格をもつ。

何よりも前提として所得のベースとなる雇用自体が(リーマンショックで典型的なように)多様な要因に依存している。例えばアメリカ中心の消費、各国のそれを支えとする輸出、それに向けた企業活動、その下にある雇用、同時に円、ドルなど通貨市場、金融市場、証券市場がそれらの実体経済に対して、多様な独立した動きを形成し、実体経済、その中の雇用をまた直撃する。

多次元・多要因のうち、構造的基軸として、90年代以降のグローバル化加速の下で雇用が有期化を迎えている。雇用は産業革命期以降、波動的な不況のたびにコスト削減の対象となり、解雇、一時帰休(レイオフ)の対象となってきた。国営企業化した旧ソ連圏、中国、またニューディール下のアメリカではケインズ経済学に基づく完全雇用政策、また20世紀前半から90年代以前の北欧での社会民主党政権下の福祉政策の下での完全雇用政策化の影響を受けた60年代以降の日本ではそれでも終身雇用が一応成立していた。

それが90年代に入ってグローバル化の加速化の下で、10数年のうちに何れも一変し、旧社会主義圏、アメリカ、他の欧州、北欧、日本、どこにおいても雇用の「流動化」、有期雇用化が一気に進んで、完全雇用追求はもはや形をなしていない。

同時に社会保障政策も、前述のサッチャー及びレーガンなどでは、フリードマンの新自由主義型経済政策と連動して、「小さな政府」化、「官の民への移行」、「競争導入による効率化」、「社会保障費の段階的減額」、「公共投資削減」によって、雇用と共に縮小の歩を急速に進めてきている。

最後に、言語生態系との関係に焦点をおいて見ると、被雇用・非農耕・工業従事人口の成系構造の次のような性格を持っている。

1. 言語生態系は直接生存に直結するための協働を媒介する性格のもの、で

はない。

2. また言語生態系は共同体の生存に直結する（例えば食糧の）生産を基底とする活動を媒介するものではない。企業体の中にも共同体は形成されるが、それは、直接に生存に直結することをめぐる形づくられたものではない。言語の生態学的意味の生成は、生存を契機とし、自然生態系にも直接つながる自然の生成、それに統合される限りでの人間生態系即ち社会の生成とは一体化されない。
3. 言語の内的生態環境では、生存に直結する共同体における社会的価値認識、文化、社会観、世界観、及びそれらを形作る概念、推論、判断などの認識、は形成されない。生存のためのスキーマ、生きるためのスキーマは、当然のことながら雇用という形で働くことで働けば食べられる、ということをもととして形作られる。従って、その背後に自然生態系とつながり、その支えが根本的な生存のためにあってそれとの関係で働くことが食べられることにつながる、という捉え方はない。

また、その言語の内的生態環境では、生きるために働くことそのものを媒介とする自然生態系に関わる概念、認識、自然観は形成されない。また一般に都市型生活者が多いため自然との他の接点も限られ、この傾向は増幅される。

言語の外的生態環境では、自然生態系との関わりの下で形成される生存に直結する生産における協働を媒介し、共同体での生産活動を支える言語のやりとり、その下での社会観、世界観、自然観及び概念、認識のやりとりは存在しない。また雇用の形態によっては、機械化・ロボット化が進んだ工場での生産ライン、有期雇用化、さらに都市型生活で共同体の後退により、孤立化した個人間のやりとりが増大する。それがまた共有の社会的価値認識の形成を阻むため、内的共通基盤をもった外的言語活動が困難となり易い。

B. 各ケースの追体験

前節の、群像追体験の構成、読解タスクを通じた「生きるためのスキーマ」の自己・相互育成活動、群像追体験を同世代人 10 億飢餓の視点から考える作業を、以下の一人ひとりについて述べる。各ケースについてどの活動をどこまで行うかは当該カリキュラムに応じて決める。

a ケース

各ケースのテキストは、以下の各タイプによって構成される。

1. 学習者参画型作成テキスト（以下の冒頭の 3 点）

自身について及び聞き取りによるテキストの両者。(当人の了解を得て掲載)。

2. TV番組内容及び取材班報告(続く2点)
3. 文献要約及び引用(上記以降のケース)

韓国人日本留学生金さん

〈大学院生、留学生、リーマンショック遭遇〉

9月に起きたアメリカの金融危機により世界各国に広がる金融危機はいまだに続いている。

日本では再来年の卒業を向けて今年から就職活動をしなくてはいけない時期であるが、この危機が続く場合、自分はどうしたら良いのか深く考えなければならぬ時期がやってきた。韓国へ帰り、韓国で就職するべきか、それとも日本で就職するべきか悩む日々である。

景気悪化による就職への不安は益々強まるばかりで、仕事につくために自分は何をすべきか正直なところ、頭の中は真っ白である。今の所、とりあえず卒業するまで学業に専念したい。その後、国に帰り、英語の勉強や就職するための試験の勉強に6ヶ月間、2010年内に就職することが自分の計画であり、それ以上のことは何も考えられないくらいの不安に落ち込んでいることが事実である。

2008年大学院に入学した私は悩むことなく大学院の修了後は日本での就職であった。

しかし、同年9月に起きたアメリカ金融危機により世界各国に広がる経済危機はちょうど就職活動を始まる時期と重なった。この経済危機により韓国は経済沈滞に陥り留学生である私にとって最も敏感な為替はウォン安が進む一方であり、日本も例外ではなく、経済沈滞に陥り始める一方で円高が続く状況であった。

韓国のインターネットでは、ちょうど10年前に起きたアジア通貨危機のような状況に近づいていることが日々流れていた。急に起きたこの経済危機により私はどうすれば良いのか、パニック状態であった。続く円高ウォン安による留学生活への不安や両国で行うコスト削減による雇用抑制への不安は自分の将来をどう設計して行けば良いのかも考えられないくらいであった。自分一人で悩む日々が続き、身体にも悪影響を及ぼした。このままでは時間が過ぎてしまうという考えもあったが、どうすれば良いのかが頭に浮かび上がって来なかつ

た。国に帰って就職すべきか、それとも少しでも日本で就職すべきか、私は本当にどのような仕事に就きたいのか等を悩み続け、周りの友達に相談してみても皆同じ状況であったため、「分からない」という言葉が一番多く聞かれる答えだった。ある日、自分一人で悩み続けても答えが見えないと思い、学部時代の先生を訪ねた。このような状況で私がどう生きていけば良いのかを相談した。先生からは自分が現在置かれた状況の中で成し遂げる可能性を一つずつ消していくこと（原文のママ）も一つの方法であろうというアドバイスをいただいた。先生のアドバイスが見える結果ではなかったが、悩む続ける私にとっては苦しい日々の中で一息できる糸のように聞こえた。経済危機という起きた出来事に対して嘆き続けても仕事をもらえることではないと感じた。それで私は、とりあえず日本での就職を始めようとしている。5年間の日本での留学生活を無駄にさせないためにも就職に向けて少しずつ勉強し始めようとしている。

中国の旧国営企業従業員 A さん

〈民営化でリストラ、専門学校卒業生〉

Aさんは中学校を卒業して、経理専門学校に通っていた。大学に進学しなくても、せめて何かの技能を持っていれば、卒業後は地元で何とかして就職できるだろうと思った。しかし、現実はそんなに甘くなかった。専門学校を卒業した97年頃に、将来のことを考えると、やはり安定した就職を保障してくれる国営企業で働きたいという願望が強かった。しかし、知りようもなかったが、その頃は中国では国営企業の内部で民営化への制度改革が知らず知らずのうちに始めていた（日本語そのまま）。とにかく、安定した職につきたいから、一家総動員でコネを頼ってある国営のホテルで就職することができた。最初は仕事が忙しくて大変だったが、就職ができた安堵感に包まれた日だった。安定した仕事を持っているから、親がずっと心配してくれた縁談の話もうまくいくようになった。新婚生活が始まった早々、就職してから4年目のある日、突然「今後会社は個人営業になるので、皆さんに一定の退職金を払うから、新しい仕事を探して下さい」と言われた。結局、4万元（約4万円～4.5万円、ただし日本と物価は異なる 岡崎注）の退職金が安定した生活を終わせた（日本語そのまま）。将来の生活に対する憧れが不安に変わった。失業状態で毎日家にいるようになった。よりによってそんな時に、妊娠していることが分かった。夫は仕事をしているし、支給されたお金もあるからと思って、子供を産むことにした。忙しい仕事から解放されたが、決して気は軽くななかった。子供の養育

費もあるし、夫一人の給料ではだんだん家計を支えていけなくなる。子供を親に預かって（日本語そのまま）、アルバイトをし始めた。月500から600元程度の給料だった。その後、バイトが2回も変わった。今20代後半の自分はこれからもバイトで生活費を稼ぐか、それとも小さい商売でもいいから、自分で何かをやるかと迷っている。子供の笑顔は今の最高の慰めだ。

アジア通貨危機の下でのマレーシア日本留学生

〈アジア通貨危機の際リストラ、日本へ留学、公務員を目指す〉

出身地のマレーシアはタイの隣にある。タイ通貨危機の影響はもちろんあった。特に1997年の末から2000年までは大きかった。当時一定の職場で働くことが出来ず、何回も転職した。リストラされることもあった。それまで頑張ってきた目標を一瞬にして潰され、どう未来に進んでいいかが分からなくなった。マレーシアでは、タイやインドネシア、バングラデシュから外国人労働者が殺到している状態であった。

その時、あるレコード会社で働いていた。タイの通貨危機後しばらく、最初は何事もなく普通に生活していたが、だんだん状況が悪くなって企業や銀行が続々倒産し、失業者もたくさん出るようになった。そして私もリストラされた。その後、友達の紹介である小さいレコード会社で働くことになった。賃金が低くて毎日夜中の2時から3時頃まで働いて、ついに体を壊した。もちろん仕事も失った。

それからの2ヶ月、仕事が見つからず貯金だけで生活していた。仕事はたくさんあった。ただし、賃金が少ないので一人暮らしの生活には足りなかった。自分の好きな仕事がしたかった。しかし現実はそれを許さなかった。自分でどうしたらいいか分からなくなった。周りの友達と相談しても、いい結論に至らなかった。周りのみんなの状況もよくなかった。その後、仕方なく私は学校の臨時教師になった。教師は公務員であって政府から保証されているからだ。この一連のことで、私は「世の中は甘くない」、「現実と理想は違う」ということが分かった。

大連に渡った日本人の若者二人

〈日本で派遣社員をいくつも経験、中国の大連で、日系企業での正社員に採用される機会を求めて、中国で働く〉

日本での正規社員への道に展望がない中で、中国に活路を求めた。中国の大

連に進出している日系企業に就職して正規社員になる道を追求めた。そのため、中国に渡って中国語を勉強した。一方で、滞在費、生活費、教育費を得るために、日本の消費者向けの電話勧誘の仕事に就いた。ほぼ一日中、日本全国に、日本企業の商品を紹介し、注文を取り付けるのである。しかし収入額は日本との物価高を考慮に入れても低い。中国語を学習する学校に通うのに、中古の自転車があれば、仕事が終わった後早い時間から学習に参加できるが、それが買えない。代わりに歩いて行く。日系企業への就職の面接は厳しい結果だった。中国に来て経験していた日本向けの仕事の積み重ねは、中国の日系企業で求める人材の能力を蓄積することにつながっていなかった。面接に当たって、面接官からその点を指摘された。(2008 NHK 番組『クローズアップ現代』要約)

日本、旧正社員ユキさん

〈旧正社員、病気の母と二人暮らし〉

ユキさんは重い病気の母親との2人暮らし。大手電機メーカーの製造工場で初任給20万の会社で働き、一軒家をローンで購入、正社員として働いていた。

2004年、働いている工場が中国移転のため、国内の別工場に移るよう辞令を受けた。

母親の看病があり、地元を離れることはできなかった。結局会社を辞めた。失業保険をもらいながら再就職先を捜した。しかし資格のないユキさんに再就職先は見つからない。ハローワークに1日おきに通い詰める日々を過ごした。新規募集のページでは「看護師」「薬剤師」などの資格を必要とするものばかりだった。「今、この会社を辞めたら先がない。しがみついていこうと思ったんですけど、母のことを思うと家を離れられなくて、退職という道を選びました……。正社員にこだわっていましたが、今は準社員でも何でも、本当に仕事があって、確実にお給料がもらえて……というのが望みです。企業も海外だけに眼を向けるのじゃなくて、日本でもこうやって働きたい人がいるんだから、日本の過疎地にも眼を向けてもらいたいです。」と失業保険の支給期間が残り1か月になった時、NHKの「クローズアップ現代」の撮影のためのテレビカメラの前で心境を語った(2007 NHK スペシャル『ワーキング・プア』取材班)。

アメリカのローンに苦しむ母

〈アメリカ、ローンを重ねて生活、サブプライムローンの利用者〉

90年代の半ば以降、アメリカでは大銀行を中心に、貧しい人に対しても住宅、車などのローンの売り込みが加熱している。サンディーのような学生でお金が全くない者にも1日に1件は勧誘を受けるような状況である。

サンディー自身はローンを借りなかった。しかし、親元(母親)にはサンディーのための学資ローン1万8千ドルのローンがある。クレジットカードの負債で1万2千ドルの未払いもある。母親は、通勤のために必要な車のローンを組んでおり、利率が何と年24%である。

ローンの返済はとどこおっている。クレジットカードは、車の修理や子供の健康・教育に必要な場合に限ってしか使っていない。ただし中流階級だった母親はクロスカントリースキーやクリスマスに出費することはある。

それだけでしかクレジットカードの請求書は雪だるま式に増えている。アメリカでは滞納がある借り手は「サブプライム」の借り手と分類される。これは信用度が低い「要注意の顧客」という格付けで、高い手数料と金利が課される。車のローン、クレジットカードいずれも同じである。2007年夏、低所得者層向け住宅ローンとして世界中に知られるようになったサブプライムローンである。サブプライムローンは、90年代の中頃から5年間の間に、一気に10倍になるほど積極的な勧誘と安易な貸し付けで多くの人に広がった。

母親はいよいよ払いきれなくなって、破産宣告するか悩んでいる。中流階級だった彼女は、破産宣告は生活の崩壊と同じでとてもできそうにないと思っている。過去に経験したことのないこんな状況になって、「貧困の淵に立つことがどれほど異常なことなのか」を骨の髄まで知らされている。「2ドルが重大な金額で、25ドルはものすごい金額だ」と感じるようになるとは未だに信じられない思いである(この時点、1ドル≒110円)。「同じものでしょうか、つまり人生がこんなふうになる前の普通の人生と」「私思い出せません。それがどんなものだったか思い出せないんです。毎晩毎夜、眠りにつこうとする時、首を絞めるような不安があります」「どうやって請求書の支払いを延ばそうか。もし何か特別なことが起きたら」というような思いが去来する日々が続いている。

結局フィナンシャル(金融)カウンセラーの勧めに従って、破産宣告に必要な弁護士費用、申請手数料を食費を節約し、7ヶ月間貯金して申請したばかりである。この間、「2週おきの小切手の半分は家賃に、もう半分は車、それから電気・ガス・水道代と、仕事の行き帰りの交通費」に使う。「下着の買い換えはできない」「クリスマスもしない」「食事はするつもり」のようにして乗り

切るという日々を送っている（2007 ジプラー pp. 33- 35を要約）。

ハイチの農民、フィリペ・ミシェル

〈自給農民だったが土地を失い、精米所で働いていたが、米の自由化でアメリカの安い輸入米が入って来たため先の生活の見通しがない。〉

フィリペ・ミシェルはハイチの精米所で働いている。何十年もの間、米はこの地域の何万人もいる農民の生活手段であり収入源であった。今農民たちは土地を売って外に出て行く。一部は首都ポルトープランスのスラムに行く。一方では仕事があると考えてドミニカ共和国へ行く。もっと危険な場合には命がけでアメリカに不法入国を試みる。フィリペの友人と従兄弟はそうやって命を落とした。

ハイチでも米が自由化の対象となった。政府は輸入食品に対する規制の解除を迫られた。その結果、安い輸入米が大量に入ってきた。多くはアメリカからであった。アメリカでは農業に対する年間50億ドルの助成金を受けており、安く米を輸出することができる。

一方、ハイチではWTOによって助成金の上限が定められている。ハイチの農民がアメリカの輸入米に対抗することはできない。ハイチの農民は「安い米の輸入から保護されない限り、俺たちに将来はない。皆、もうおしまいだ。」と考えている（シーブルック2005 pp. 97- 98）。

派遣切にあった30歳の日本人男性

〈リーマンショック後派遣切りにあい、社員寮からの退出をせまられる。〉

午前零時。名古屋駅前のハンバーガーショップ。固いイスに腰掛け、壁を見つめる男性がいた。脇には、半透明の衣装ケースとボストンバッグをくくりつけたキャリーカート。着替えや身の回りの雑貨を詰め込んである。

やがて所在なげに立ちあがり、店を出た。「コーヒー1杯で一晩居座ろうと思ったけど、人の視線が気になってになって10分も持たなかったな」。照れたように笑った。34歳。今日、泊まる場所がない。

車のエアバッグを製造する三重県こも野町の工場で、半年間、フォークリフトの運転手として働いた。不安定な派遣労働だった。10月28日に突然契約を解除され、寮を追われた。四日市市で職を探したが見つからず30日夕、名古屋にきた。財布には500円玉1枚とわずかな小銭が残るだけだ。

（中略）男性は3年前に腰を痛め、当時の勤務先を退職した。離婚し、二人の

子どもとも別れて暮らす。リハビリを経て、心気一転、新しい仕事に精を出そうという矢先の先月上旬、北米自動車市場の冷え込みで、会社の生産計画が先送りとなり、人員削減が始まった。

雇用契約にない荷降ろし作業を強いられ、再び腰を痛めた。数日欠勤すると、上司は言った。「腰痛？ほんまかいな。明日からもうええよ」。他の二人と一緒に解雇された。「とにかく人を減らしたかったんでしょね」。男性は顔をゆがめた。

(中略) 午前一時。男性は名古屋駅に向かった。解雇された時、「何日か寮においてほしい」と頼んでみた。だが、あっさり断られた。「不況の真ただ中にいるんだし、仕方ない。即入居可の寮付きの派遣なら、もう何でもいい」。

人気のなくなったロータリーで、男性は体を縮めた。(毎日新聞 2008年11月2日付)

東京新宿で、ホームレスとして生きる人 M さん

〈建設の土木工事の仕事を時々する。新宿の地上、ビル横の小さな公園で野宿。午前2時半からおにぎりの行列に並ぶ〉

朝4時から4時半頃馬場へ行きます。うん歩いていくよ、ここから。たまに、新大久保のところで、(労働者を)探してるライトバンに会うこともある。新宿に来てからは、2年ぐらいたつけど、あんまり仕事はないね。先月は10日ぐらい働けたけど、うんこれはいいほうだね。そうねえー、5～6万円かな、稼げたのは。泊まるときは山谷までいくんだ。ビジネスホテル。1900円で回数券があるし。風呂もあるよ。だけど、これで作業ズボン買ったり、下着買ったりするといくらも残ないからね。そうねえ、一週間もてばいい方かな。

ここに(新宿の路上)にいと、風呂入れないからね、これがこまるんだよね。風呂屋へはときどき行くけど、洗濯したら1000円ぐらいはすぐなくなっちゃうし……。ここにいとときは、ボランティアのおにぎりに並ぶこともある。朝ね。教会の人なんでしょう？あれさ。うん、朝2時半頃から並んでるかな、早いやつで。でも仕事があるときはそんなことやってられない。遅れたら仕事にありつけないからね。月、水、土は、カレーもあるよ。ほらインドの、なんてたっけ。配ってる団体あるでしょ。それ以外はさ、探すしかないね。区役所はほとんど行かない。タバコは拾って吸うこともある。寝るときは、今はここだけどね(新宿の地上、ビル横の小さな公園)。地下街はしらみが多くてね。あれが嫌なんだよ。それとね、今はときどき走っている。足腰弱ると働けなく

なるからね。体操もする、腕立て伏せとか。おなか为空いているときは、やらないけどね。

(Mさん 50代 1996年8月 新宿西口) (岩田2005 pp 104-105)

東京新宿で、ホームレスとして生きる人Fさん

〈東京新宿、公園で段ボールに野宿。セブンイレブンの期限切れの食物を食べる。風呂は水で体を拭く〉

このところはこの公園にいる。うんだいたいこの辺かな。いや、テントじゃなくてダンボール。やっぱりね、なんかあったとき困るから。いろいろいわれたりして。同じホームレスのくせして、ここに家作るなとか何とかいってさ。ほらあいつだよ。あいつ。あの野郎っておもったけどさ。まあね。けんかしてはじまんないから……。雨？あー、雨の時はね、へー、それは頭働かしてね。この木があるでしょう、だからさ、大きな木のところにビニールかけたりして、まあなんとかするのよ。早いよ。さっとやっちゃう。ダンボールは、拾ってくる。捨ててあるヤツを。なるべく大きいやつね。(屋根のある)区のギャラリーのところもあるけどね、そこにはいかない。(食事は?)。やっぱり、セブンイレブンとか、ああいうとこの残り物ね、期限の切れたやつ、拾ってくる。ダメっていわれたこともあるよ。もちろん。全然とれないこともあるから、一日や二日、食事抜くこともある。へたしたら、三日以上食べなかったこともあるかな。隣の人が持ってきてくれることもあるけど。ここで煮炊きすることはないけど。風呂はね、水で拭くぐらい。夏はね、ね。あと洗濯物、昼間干せないからね、ここはそういうところじゃないんだから。してる人もいるよ。竈まで作ってね。鍋釜なんでもあるよ。蚊が多くてね、かゆくてしょうがないよ。困ることはそれだ。乾きにくいんだけど、夜干すの。しょうがないけどね。

(Fさん 50代 1998年8月 新宿中央公園) (岩田2005 pp 104-105)

北九州で、生活保護申請したが、できなかった大前さん

〈身体障害のある人、栄養不足で入院、働く意志あるが病気のため出来ない、生活保護申請、認められず〉

大前さんの住まいは関門海峡の近くにある。大前さんは右足の下の方が不自由で、第4級の障害者手帳を保持している。次男は時どき食糧を差し入れ、長男は、住居費を負担していた。2005年9月に水道料金が払われていないため、水道が止められた。9月末滞納のため、住宅供給公社の人が、現地調査のため

大前家を訪問したところ、這って玄関先に出てきた。立ち上がる時は物に掴まる事が必要な状態だった。水道局の営業課の人の通報で、大前さんが自宅で脱水症状となって衰弱しているという電話が生活支援課に入った。電気、水、ガスは停止され、食糧は、次男がパンなどを働いていたコンビニのあまりをさし入れていた。大前さんはいつ頃からか、公園の水道の蛇口で水を飲んでいて、水道が止められた後のようである。昨年の夏には近所の人が、大前さんの体力の衰えを心配して、自治会長に相談を持ちかけた。自治会長は民生委員と相談して、救急車を呼んだ。2、3日、病院に入院していたが、すぐに退院してきた。入院費用のことがあって退院した様子。10月になって立ちくらみが始まる。「金がないので働きたいが、この体調では働けないので生活保護を受けてそれで、体を直したい」と言っていた。外出できないため、近所とは顔を合わせることなく、付き合いがない。ここ数年はパートを数カ月ごとに繋いで収入を得ている。10月の中頃「生活のためにお金がいる。そのために働き口を見つけた。しかし、体力がなく、一人では外出が難しい」と言っていた。またまともなものを食べていないので栄養失調のような病気になっており、まともに働けず、たちくらみなどがする。部屋の壁や家具につかまりながら、立ち上がるのがやっとであった。栄養失調になる前は玄関から20メートルぐらい離れた駐車場に一人で歩いて移動する事ができていた。12月に次男から差し入れがあった折、12月20日で差し入れを打ち切る、これ以上は援助できない、と言われた。そのあと離婚した妻もお惣菜などを容器に入れて次男に持たせていたようである。本人はそれでも「働きたい、そのためにも、こんな栄養状態では働けず、外出できないのでどうしようもない」の繰り返しであったとのこと。たびたび生活保護申請をしたが、長男が、家賃を払っている事を取り上げられ、結局受け入れられることがなかった。大前さんがなくなった日は、正確には分かっていない。餓死であることははっきりしている。解剖の所見では1月ぐらいに亡くなったと思われ、餓死状態で発見されたのは5月の23日、自治会長の人が発見している。(竹下、吉永2006) pp. 13-25要約)

インド緑の革命の下の農民ナラヤン

〈緑の革命の結果、ライフライン上は、自給農地の喪失や10年間で4万人の農民が自殺するという状況が発生、さらに農業の商業化、それに基づくコミュニティの崩壊という事態が進行した。〉

ナラヤンは、インド、パンジャブ地方の小農民だった（以下ジョージ1990

要約)。インドでは、1960年からしばらく緑の革命が進んだ。緑の革命とは、耕地を増やすことなく収穫量を大幅に増やすことを目指した農業開発である。まず第二次大戦中、メキシコでロックフェラー財団の援助の下で行われた。メキシコでは20年間の間に小麦生産量3倍、とうもろこし生産量2倍となった。1960年代初めにはフォード財団とも連携して、フィリピンで稲の収穫を増やし、インドでは場所によって50%の増産に至っている。資本の自由化がこれらを可能とした。1960年代中頃、インドは外国との合併事業を認めた。アメリカの多国籍企業がインドの肥料産業合併企業に参入し、肥料の他にも投資がなされた。

メキシコ、フィリピン、インドの例のように、財団支援によって研究がなされ関連企業が投資した。ロックフェラー財団と連携を持つエクソンなどの多国籍企業が、スリランカ、ネパール、パキスタン、トルコ、アフガニスタン、台湾、北アフリカなどで、資材や機械に投資して行われた（ジョージ同上）。

生産結果におけるプラスとマイナスとしては以下がある。緑の革命は、例えばインドの穀倉地帯パンジャブで1960年代半ばから1980年代に至るまで10倍以上の米の増産と、4倍以上の小麦の増産利益を生み出した（以下シヴァ1997を要約）。地理、世界史の教科書では、このような緑の革命のプラス面が強調されていることが多い。

一方、これらの増産は当初好調な量産を示したものの、伸び悩んだ。70年代の当初収益は27%増だったが、70年代後半には2%増以下に落ち込んだ。また、使用した水及び肥料単位量当たりの生産性比較では在来種よりも劣る結果になっていった。

緑の革命で開発された品種は、在来種より大幅に収穫が伸びた反面、充分な水、充分な肥料、殺虫剤を大量に加えることを条件とした。特に肥料は従来の4～5倍を要した。

このような生産上のプラスとマイナスの他に、途上国農業開発にもたらしたものとして緑の革命は途上国農業開発に大きな変化をもたらした。

第一に、資本の自由化を媒介とする多国籍企業の大掛かりな展開はこの緑の革命をきっかけとして始まった。

第二に、多国籍企業の本拠地欧米の農業経営がベースとされ、化石燃料依存型の開発モデルが導入された。

このため、機械化のためのみならず、化学肥料・殺虫剤、農業資材にも、石油製品が大幅に取り入れられた。

第三に、土地の生態系の様相に応じて行われてきた農業が、市場向け・資源輸入依存型に変化した。従来、農家自身のための自給食糧として、穀物、大豆などの豆類、など、多様な作物の在来種が輪作で行われていた。ところが、市場向けに小麦と稲が在来種から輸入品種に転換、また輪作が単作に切り替えられた。国全体の食糧生産が肥沃地を選んで小さな地域の飛び地に限定された（インドのパンジャブが典型）。更に国内の肥料や種などの資源に代え、海外からの資源購入に依存する農業生産に変わった（以上シヴァ 同上を要約）。またその地の人の栄養の上で偏りを生んだ。豆類生産の自給が行われていた土地にも単作の小麦や稲を栽培したためである。豆類の不摂取によるたんぱく質摂取量減少で、インドネシアではたんぱく不足による栄養障害が報告されている（ジョージ 同上を要約）。

第四に、食糧全体から考えると、水や良質の土地に恵まれた地域は集約農業に用いられた。それ以外の地域では、食糧生産が低下し（インドの場合で70%）、その分の所得不足で食糧購入能力も低下した（この部分はシヴァ 同上を要約）。

第五に、大きな社会的な変動をもたらした。まず、コミュニティの崩壊である。従来のコミュニティで果たされていた相互義務の慣行が縮小した（以下ジョージ同上を要約）。例えば、富裕農民が様々な形で行っていた貧困農民への援助、貧富に関わらずできていた農業共同作業の範囲が縮小した。代わりに、個人と、銀行・種子肥料機関・食糧調達機関・電力灌漑組織との直接的な関係が社会の中心を形作ようになった。

それと同時に、農民間の対立が発生した。緑の革命で導入された品種は、肥料、水、殺虫剤、除草剤の資材と機械の使用を必要とした。これらを購入する能力のある農民と、家族経営にとどまりそれらを行わなかった農民との間に大きな貧富の差が生じた。これが対立関係を助長し、それが宗教的、民族的対立を引き起こすもととなった（特にインド、カシミール地方）。

第六に、農民の債務発生、離農、都市流民化が起きた。小農民のうち、家族経営にとどまらず緑の革命の農業経営に乗り出したものの多くは、資材・機械購入のための借入金を返すことができず、負債を抱えるものが続出した。農地維持ができず手放すもの、大都市に流入・流民するものが大量に生み出された。

第七に、食糧調達の営みとしての農業がビジネス化・商業化することを促進し、これがまた村の共同体の崩壊を助長する結果を導き出した。

ベンガル季節労働者の農婦ファリダ・ビビ

〈季節労働者で収入のない時期が年に何度かはある。食料は十分ではない。〉

ベンガルの季節労働の女性ファリダ・ビビはベンガル湾に面した地域で季節労働に携わる女性である。子供は3人いる。自分の土地は持っていない。収入源は季節労働の仕事以外にはない。従って、十分に食糧を手に入れることができないことも多い。

朝はご飯を水で薄めて少し食べる。昼は働いている農園の人にパンを分けてもらう。夜はご飯と野菜を食べる。

季節労働が途切れる時期にはこの土地の料理ロティスに、とうがらしと塩をかけて食べる。

いつも食べ物のことばかり考えている。朝が怖い。空腹のために目を覚ます。同じく空腹のために子供たちが泣いているのを聞くのが怖い。子供にしゃぶらせるために他の人が食べて捨てたさとうきびを拾ったり木の葉や根っこを水で煮て食べる。市場のそばには行かない。手に入らないものを見るのは拷問に近いから。

飢えは生き物のように体の中を動く。落ち着かない気分だがそのうち疲れた感じがしてくる。動き回ってエネルギーを無駄にしない。眠るのがただ一つ与えられた逃げ道。世の中への興味もなくなる。飢えが体の肉を食べる。子供に食べさせることだけで頭がいっぱいである。食べていないと食欲がなくなる。食べ物のことはどうでもよくなって、自分の体もどうでもいいと思うようになる（シーブルック pp. 50-51）。

インド ニューデリーの主婦プレムワティ

〈サブプライムローンの影響及び、そのための原油価格高騰に伴う食糧危機の下で現在家族一家食糧が十分でない。〉

インド・ニューデリー郊外の主婦プレムワティの場合である。

1日1度、チャパティ（インド古来の小麦で作る平たいパン）とレンズマメの食事。1年前は3度の食事であり、野菜も食べられた。それが2007年秋以来の半年で小麦・コメ価格は1.5～2倍に高騰。家族の収入は夫の日雇いで月2000ルピー（約5千円）の低所得である。日雇いという非正規雇用で文字通りの雇用不安定の下での食の不安定の直撃である。この下で、家族6人の食事が1日1回となった。インド全人口の3割がこのような低所得者層である。（朝日新聞2008年4月11日付）

サラワクの先住民モン

〈サラワク地域の先住民、以前は焼畑農業によって自給自足の生活をしていました。その後、プランテーション開発のために、土地を追われ、そのプランテーションで働く仕事に応募〉

サラワクのモンは焼畑小農民だった（以下ホン1991を要約）。サラワクでは伝統的な焼き畑農業が、機械化農業の難しい山間地で行われてきた。ところがプランテーションのための森林伐採の結果、焼畑の前提になる土地の確保ができなくなった。また、平行して行われていた森林での狩猟採集生活が失われつつある。サラワクはボルネオ島のマレーシア側であり（インドネシア側は「カリマンタン」と呼ばれる）、人口の80%は自給の農民または漁民である。70年代のパーム油用の農業開発が始まる以前は毎年焼き畑農業で余剰生産米が確保できていた。現在、米の50%は輸入依存である。

食糧欠乏と平行して、自給を基盤とするコミュニティ社会が崩壊しつつある。慣習地の喪失と共にアイデンティティの喪失も引き起こした。

換金作物への移行によって自給の食糧が生産できなくなった分、食糧入手には現金を必要とする。現金収入を得るために換金作物栽培に従事せざるを得ないという悪循環が起きている。多くの場合、高い貧困率、自給の不可能化、そしてダムのための立ち退きによる土地侵害により、先住民は都市への移住を余儀なくされている。多くが、衛生状態の悪い不法占拠地での掘っ立て小屋生活に追い込まれている（以上ホン1991を要約）。

マレーシア・パーム油（油やしの実からとる油）のプランテーションと同様に、世銀等の融資、三菱やアメリカ企業との提携の下で「契約農業」が進められている（以下中野・杉山2001を要約）。政府が世銀融資の下に森林伐採など未開発地域開墾をして農地造成する。サラワク地域では、貧困者特に先住民から、人植、移住希望者を募る。パーム油原油の油椰子（やし）は、植林後数年間の成長を要し、その間入植者は生計手当ての貸付を受け技術習得を行う。収穫開始後生産量を全量政府宛に販売する。その収入をもとに開発経費、生計手当ての一連の債務を返済し、残りの収入で生活を営む。債務を完了した入植者は土地所有権を取得し自作農になる。

移住してきた先住民は、元々焼き畑農業の下で自給生活を営んでいた人々である。それが土地を放棄して契約農業に当たるようになる。新たに自作農への道が開かれることが前提となっているが、1985年には土地所有権譲渡を停止する方針が決定されるなど不安定な面がある（ただし、1985年の場合は移住

者の反対にあって所有権譲渡停止方針は撤回された)。

契約農業の場合、第一に、入植者の所得が年毎に大きく変動している。パーム油の市場価格の乱高下に比例して、入植者の生活が変動の激しい世界市場と直結し、恒常的に、日常生活が不安定になっている。第二に、このため、当初の一連の債務を返せないままになるケースも多く発生している。その際は、自営農への道は閉ざされ、移住以前に持っていた土地を手放しているため、食糧の安定確保、自給の道は閉ざされてしまう。

タイ東北地方の農民ラッチャダー

〈小さな土地で自給していたが、サトウキビ栽培を勧められ着手。当初は好調、その後サトウキビの価格が暴落、生産財の費用も上がり土地を手放すこと余儀なくされた〉

ここはタイの東北地方のコンケンである。一面にサトウキビが栽培されている。ラッチャダーは元々は自給農民だった（以下は田中・樫田・マエキタ2007を要約）。元々この土地では、米や野菜が栽培されていた。一部は自分たちの食べ物として自給し、余ったものが町の市場で売られていた。換金作物であるサトウキビの栽培が勧誘され、肥料、農業の購買用の資金貸し付けが始まった。大手製糖メーカーによって進められた。このような転換により、サトウキビ栽培によって、農民だった人たちは当初、現金が入手でき、それを元手として耕地面積を広げ、運搬用トラックを購入した。

しかし5年後、サトウキビ畑に異変が起きた。化学肥料の長期使用のため土地が硬くなり生育が悪くなった。

同時に、サトウキビ栽培拡大によって価格が下がった。収入が減り始め、肥料、農業、トラック購入用に借り入れた金の返済ができなくなった。利息が雪だるま式に増えた。

栽培を続行する中で借金が増加、自分たちの土地を売ることを余儀なくされるようになっていった。自給自足用の土地も失い、文字通り食べ物へのアクセスの手段を失った。

復活には時間がかかった。換金作物はやめた。自分たちの野菜栽培用水確保の池を掘り、雨水をためた。そこに魚を飼うことでたんぱく質を得ることから始めた。その後日本の農家との交流で「朝市」に出会い、「地場の市場」をタイで始めた。こうして、NGOの支援を得て、現金収入の道も確保する、新たな生活を切り開くようになっている。

b 成系構造の枠組みの視点で考えてみる

上のうち下記ケースについて成系構造の枠組みの視点からそれぞれの人のライフラインの状況に注目して考えていく。下記のような点について確認して行う。ここでは、紙幅の制約上、成系構造のうち人間生態系に焦点を絞り、典型部分についてのみ述べる。

派遣切に遭った 30 歳の日本人男性

雇用、住居、貯金のライフラインが消失している。日本の若者の雇用は、1990年代後半のグローバル化の加速のもとで、生存を支えるための食糧購入の手段として、不安定化してきている。この30代の男性の直面したリーマンショックに具現化された多くの要因に依存する雇用のライフラインは次のような状況のもとにある。グローバル化を形作る三つの自由化のうち、資本・金融の自由化と共に国際競争が激化し、国際競争力強化に向けた雇用面での自由化即ちいわゆる雇用の流動化が各国で進み、終身雇用が事実上終焉し、非正規雇用、有期雇用が多くで主軸をなすにいたっている。その結果、人のライフコースの安定の基盤であった雇用は、多次元・多要因に大きく依存する高依存型のものになってきている。

典型的には、この男性が派遣切りに遭遇する元になった08年9月のアメリカリーマンショックに端を発する金融危機を出発点として、直接的にはそれが株安を生み、それがさらにひいては個人消費の低迷のサイクルを引き起こした。即ち、個人消費の低迷によって企業の収益が悪化し、その結果、賃金が抑制され、賃金抑制がさらに個人消費の低迷を加速化するというサイクルである。また、日本に関しては、円高ドル安が輸出減少を導いている。このように一方で個人消費の低迷、他方で輸出減少の結果、両方から加速される企業収益の悪化は企業による投資の減退及び企業による人に対する投資即ち人の採用の抑制をもたらした。それがこれから社会に出て行く特に若年層の一人ひとりの雇用、及び生活に直結し、日本では採用の取り消しや派遣切、さらには決定者の自宅待機などの状況となって現れている。

ハイチの農民フィリペ、ミッシェル

フィリペの友人たちに残された生存の途は何だったか。首都へ出てインフォーマルな仕事につくか、命がけで非合法の移民になるかしかなかった。WTO、アメリカの低価格輸入米による自給農地喪失によって、食糧・雇用の

ライフラインが消失したと言える。

アメリカのローンに苦しむ母

雇用は、生活を支えるのに十分でなく、ローンがライフラインを維持していた。ただし、現実にはサブプライムローンにさらされる中で、雇用による生活水準を超えるような贅沢な生活をしていなくても、ローンの金利を支払う追われる生活に陥っていった。いよいよ金利が払えなくなって破産宣告に追い込まれたと言える。以前は、中産階級として安定していた生活があったが、ローン依存をきっかけとして雇用のライフラインも基盤を失った。

北九州で生活保護申請しようとしたが出来なかった大前さん

雇用、食糧、生活保護のいずれのライフラインも崩れたケースだと言える（以下2006竹下・吉永 pp. 167・186を要約）。

北九州市門司区のこの事件の背後には、生活保護の申請率を平均以下にするために、福祉事務所が努力目標を設定していたという事態が進んでいたことが指摘されている。（2005年3月8日付朝日、毎日記事）。その背後には、国全体として、とくに「骨太の方針2003」や、財政制度等審議会において生活方保護制度のあり方に関する専門委員会が発足するに際して、構造改革の立場から、社会保障財政を圧縮することで、政策の根幹をなす骨太の方針の達成の重要な決め手とし、生活保護基準や加算の引き下げや廃止などの抜本的な見直し、検討などの財政削減追求があったとされている。そのような延長線上に2003年、国と地方の「三位一体の改革」によって、生活保護費の国庫負担の削減という政策が提言されている。この結果、国庫負担割合を、現行の4分の3から3分の2に引き下げ、1700億円を削減する案が提示された。その結果、地方負担は、4分の1から3分の1に、約1.3倍に増え、地方からは国庫負担率が削減されるため、予算の組みようがないという指摘がなされていた。この延長線上に、生活保護制度及び児童扶養手当制度のあり方についての検討が始まり、給付の「適正化」に資する改革を推進するため、生活保護費および児童扶養手当に関する関係者協議会が開催され、当初から、給付の「適正化」が掲げられていた。その際、厚生労働省は、保護率が地域間格差を示していることを理由として挙げていた。保護率の最高は2003年度北海道の20%に対し、最低は富山の2.1%であり、格差が10.55倍もあるとした。これは自治体の取り組みの差に起因するものであるとして、努力次第で保護率が下げられるというスタン

スをして示したものであった。その立場から、国庫負担を削減することを求め、自治体の生活保護運用を「適正化」することが求められていた。この結果生活保護への過度の依存を回避する仕組みが必要であるという国の追求のもとで、生活保護率の「適正化」が拡大し、北九州ではそれが最も先鋭化された形で現れた。

インド緑の革命の下での農民ナラヤン

緑の革命の結果、ライフライン上は、自給農地の喪失や10年間で4万人の農民が自殺するというような状況が発生、さらに農業の商業化に基づくコミュニティの崩壊によって相互扶助の母体である共同体というライフラインの消失という事態が進行した。

インドニューデリーの主婦プレムワティ

雇用と食糧が一体でライフラインをなしており、それが危機に瀕したケースだと言える。夫の日雇いの仕事は不安定で雇用のライフラインは弱く、食糧危機によって食糧のライフラインも弱くなっている。ここでは、雇用状況に加えて、人の毎日の生活を支える食の状況が、次のような多次元で変動する要因によって突き動かされている。

第一に、「依存の多次元化による相乗化」ゆえの急激な激甚化の可能性である。特に、食は、天候・温暖化、WTO など貿易自由化、アグリビジネスの展開、エネルギー資源の問題、食糧・農業市場、投機・金融市場の展開等の多次元の要因に依存している。

この状況は、多くの要因が相乗化するため、個々の要因を見ていたのでは予想外の展開をする。

また投機金融市場での動きに見られるように、それぞれの要因がその時々のかっかけによって他の要因を突き動かし、急激に激甚化する可能性を持っている。

サブプライムローンの問題をきっかけに、原油高からエネルギー、農業、食糧など一気に多くの関連部門に短期間のうちに大きな影響を与えた。短期の急激な激甚化の引き金である投機金融市場の関わる世界の変動の下では、食糧の長期的な展望を持つことが困難になっている。

雇用が終身雇用の時代を終えて、ライフコースの見通し展望に立った生き方が難しくなっているのと似たようなことが、食糧にもそしてエネルギー、住居

など社会全体に及んでいると言える。2007年秋に日本人カメラマンがミャンマーで射殺される事件が起きた。ミャンマーでの社会不安は石油の値上げの諸物価への波及によるものである。

第二に、雇用不安定の下での食の不安定がある。食糧上の不安定は、雇用流動化の下にある一人一人の生活の中で発生している。

雇用自体が不安定であり、それが一旦問題に遭遇すると、人の収入源は脅かされる。その下で、「多次元による相乗化」ゆえの急激な激甚化による食糧価格の不安定な変動にさらされることになる。言い換えれば雇用・食糧のライフラインの軸が、多次元の依存のハイリスクな状況の下に一人一人の生活が成り立っている。

5. 結語

1. この世界の中で、自分及び人の生存は何によって支えられているのか
2. 変動する世界の下で、それはどのように脅かされているのか
3. 脅かされている状況を保全・育成する自分や人の生き方とはどのようなものか。即ち持続可能な生き方とはどのようなものか。
4. そのような生き方を自分、人はどのように実現できるか。

本論は、「生存」に関わるこれら一連の問いを言語生態学の理論的枠組みから検討し、それらの問いに具体的に答えていくことを目指す持続可能性日本語教育における、生存を主題とする学習のデザインについて考察した。

本稿で取り上げた「人はどのように生きているか」の各ケースを辿る追体験の学習は、同時に類個の育成を、終身雇用の下にない自己を起点として「生存」基盤を辿ることを通じて形づくっていくものとして意義を持つ。また同時にサブプライムローンの問題が発生した2007年8月以降2008年の9月リーマンショックの間に8億5千万人だった世界の飢餓人口が10億に一気に拡大した、その「10億の飢餓」が「なぜなのか」の問いについて、個別の一人一人のケースを類のサイズの視野で見ることを通して辿っていくものである。

今後、「具体的な追体験の構造に保全・育成の方向、即ち持続可能な生き方の手立てを考える過程をどのように内的に組み込むか」を主題とする学習のデザインが次の課題としてある。

参考文献

- 朝日新聞 (2007) 『ロストジェネレーション』『ロストジェネレーション』取材班
- 石井吉徳 (2006) 『石油ピークが来た』B&T ブックス 日本工業新聞社
- 岩田正美 (2005) 『ホームレス・現代社会・福祉国家—「生きていく場所」をめぐる』
青木書店
- . (2007) 『現代の貧困』筑摩書房
- 内橋克人 (1995) 『規制緩和という悪夢』文芸春秋社
- 内橋克人・佐野 誠 (2005) 『失われた10年を越えて』ラテンアメリカの教訓 第1
巻「ラテンアメリカは警告する—「構造改革：日本の未来」新評論
NHK スペシャル (2007) 「ワーキング・プア」取材班、ポプラ社
- 岡崎敏雄、西川春美 (1993) 「学習者とのやりとりを通じた教師の成長」日本語学
vol. 12 31-41
- 岡崎敏雄. 2005a 「言語生態学原論—言語生態学の理論的体系化—」『共生時代を生
きる日本語教育』凡人社, 503-554.
- . 2005b 「言語生態学に基づく言語政策研究—言語の生体・機能・福祉と言
語政策—」『筑波応用言語研究』12, 1-4.
- . 2006a. 「言語生態学における心理・社会的両生態領域間の相互交渉的関
係—『巨視的モデル』の生態学的位置づけ—」『筑波大学地域研究』26, 15-
26.
- . 2006b. 「言語における心理・社会的両生態領域間の相互交渉的関係—『巨
視的モデル』の生態学的評価—」『筑波大学地域研究』27, 15-27.
- . 2006c. 「外国人年少者日本語教育の基礎としての言語政策研究—スウェー
デン言語政策の言語生態学の動態分析」城生佰太郎博士還暦記念論文集委
員会編『実験音声学と一般言語学』東京堂出版, 538-547.
- . 2006d. 「言語生態学の基底次元をなす学としての言語福祉学の展開—言語・
言語話者の福祉の政策の要としての言語政策の分析—」『筑波応用言語学研
究』13, 1-12.
- . 2007a. 「持続可能性を追求する日本語教育—その基礎としての言語教育に
おける生態学的アプローチ—」『筑波大学地域研究』28, 67-76.
- . 2007b. 「地域社会の国際化に果たす大学の役割—グローバルな視点とロー
カルな視点—」『留学生センターシンポジウム2006 地域社会の国際化に果
たす大学の役割 報告書』5, 7-16 茨城大学・宇都宮大学留学生センター
- . 2007c. 「情報生態学原論」『筑波応用言語学研究』14, 1-14.
- . 2007d. 『外国人年少者の心理・社会的要因が日本語学習言語の習得に及ぼ
す影響の研究』平成16-18年度科学研究費補助金研究基礎研究 (C) 課題
番号16520312.
- . 2008a. 「持続可能性教育とその要としての言語教育のためのカリキュラム
論—アクロス・カリキュラムのデザイン—」『文藝言語研究 言語篇』53, 17-
32, 筑波大学
- . 2008b. 「言語習得・認知科学研究成果の生態学的展開に基づく日本語教育
方法論」『筑波大学地域研究』29, 129-141.
- . 2008c. 「グローバル化の下で変動する世界における言語生態学の課題—持

- 続可能性言語教育原論—」『筑波応用言語学研究』15, 1-14.
- . 2008d. 「言語教育への生態学的アプローチ—言語生態学に基づく言語生態系の育成：中国語母語話者の場合—」『日本語文化研究』1. 363-371 精華大学
- . 2009a. 「持続可能性教育としての日本語教育の学習のデザイン—生態学的リテラシーの育成—」『筑波大学文藝・言語研究言語篇』55, 1-24
- . 2009b. 「持続可能性教育としての日本語教育—課題の克服とその具体的形態—」『筑波大学地域研究』30, 1-16
- . 2009c. 「生態学的意味の生成—第一，第二段階の生成—」『筑波大学応用言語研究』16, 1-14.
- . 2009d. 『言語生態学と言語教育—人間の存在を支えるものとしての言語—』凡人社 1-266
- . 2009e. 「持続可能性教育としての日本語教育の学習のデザイン—類個の育成—」『筑波大学文藝・言語研究言語篇』56, 73-92.
- . 2009f. 「人間生態学としての言語生態学に基づく持続可能性言語教育の理論と実践」『持続可能性の内容重視 日本語教育における意識分析に基づく学習のデザインの基礎の研究』 pp. 1-235. 平成19-21年度科学研究費補助金 研究 課題番号19652045 研究代表者 岡崎敏雄
- 岡本泰弘 (2007) 『実践ロールレタリング』北大路書房
- 榎原正澄・江尻 彰 (2006) 『現代の食と農を結ぶ』大月書店
- 北沢洋子・井上礼子・稲場雅紀・佐久間智子ほか (2003) 『自由貿易はなぜ間違っているのか』アジア太平洋資料センター
- 熊野英生 (2006) 『中流を駆逐する「絞り込み」社会』中央公論 2006年10月号 pp. 40-49
- 近藤恵津子 (2006) 『わたしと地球がつながる食農共育』コモンズ
- 佐野 誠 『開発のレギュレーション』(1998) 新評論
- 柴田明夫 (2008) 『食糧争奪』日本経済新聞社
- 食糧の生産と消費を結ぶ研究会2006 『リポート アメリカの遺伝子組み換え作物』家の光協会
- 成美堂出版編集部 (2007) 『格差社会で生き残る23のストーリー』成美堂 74-75
- 竹下義樹・吉永純 (2006) 『死にたくない!』青木書店
- 橘木俊昭 2005 『企業福祉の終焉』中央公論社
- 田中 優・榎田秀樹・マエキタミヤコ (2007) 『世界から貧しさをなくす30の方法』合同出版42-44
- 内閣府グローバル化改革専門調査会 (2007) 『EPA 交渉の加速，農業化改革の強化 第一次報告』
- 中嶋 信・神田健策 (2001) 『21世紀食料・農業市場の展望』筑波書房
- 中野一新・杉山道雄 (2001) 『グローバリゼーションと国際農業市場』筑波書房
- 中野 正 (2007) 『自給農業のはじめ方』農文協
- 山田和夫 (2006) 『蔓延する鬱病を放置するな』中央公論2006年10月号. 50-57
- 湯浅 誠 (2007) 『貧困襲来』山吹書店
- 鷲見一史 (1998) 『世界貿易機関 WTO を斬る』明窓出版

[訳書]

- カバナ・ジョン, ジェリー・マンダー 翻訳グループ「虹」訳 (2006)『ポストグロー
バル社会の可能性』緑風出版
- シーブルック・ジェレミー 渡辺景子訳 (2005)『世界の貧困』青土社
- シヴァ・ヴァンダナ 浜谷喜美子訳 (1997)『緑の革命とその暴力』日本経済評論社
- シヴァ・ヴァンダナ 松本丈二訳 (2002)『バイオパイラシー』緑風出版
- ジグレース・ジャン たかおまゆみ訳 (2003)『世界の半分が飢えるのはなぜ?』合
同出版
- パブリック・シティズン 海外市民活動情報センター監訳 (2002)『誰のための
WTO か?』緑風出版
- ジョージ・スーザン 小南祐一郎・谷口真理子訳 (1990)『なぜ世界の半分が飢える
のかー食糧危機の構造ー』朝日新聞社
- グローバー・デイビッド, クスタラー, ケン著 中野一新訳 (1992)『アグリビジネ
スと契約農業』大月書店
- シプラー・デーヴィッド 森岡孝二・川人 博・肥田美佐子訳 (2007)『ワーキング
プア』岩波書店 30-35
- ニーン・ブルースター 中野一新監訳 (1997)『カーギル』大月書店
- ホン・イブリン 北井 一 原後雄太訳 (1991)『サラワクの先住民』法政大学出版
局
- マクウェイグ・リンダ 益岡 賢訳 (2006)『ピーク・オイルー石油騒乱と21世紀経
済の行方』作品社
- マグドフ・フレッド, ジョン・B・フォスター, フレデリック・H・バトル 中野一
新監訳 (2004)『利潤への渴望』大月書店